

令和6年度 第1回

宇部市地域包括支援センター運営協議会

**宇部市 健康福祉部
地域福祉課・高齢福祉課**

<資料目次>

1	宇部市地域包括支援センター運営協議会委員名簿	
2	宇部市地域包括支援センター運営協議会設置要綱	資料1 (P3, 4)
3	宇部市地域包括支援センター圏域内設置図及び令和6年度（2024年度） 圏域別人員配置比較一覧表	資料2 (P5, 6)
4	令和5年度宇部市地域包括支援センター事業報告	資料3 (P7～P63)
5	令和5年度宇部市地域包括支援センター収支決算書	資料4 (P64)
6	令和5年度介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント 委託先一覧	資料5 (P65～P81)
7	令和6年度宇部市地域包括支援センター事業計画	資料6 (P82～P131)
8	令和6年度宇部市地域包括支援センター収支予算書	資料7 (P132)

宇部市地域包括支援センター運営協議会設置要綱

(設置)

- 第1条 地域包括支援センター（以下「センター」という。）の適切な運営、公正・中立の確保その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため、宇部市地域包括支援センター運営協議会（以下「運営協議会」という。）を設置する。

(構成員等)

- 第2条 運営協議会は、次に掲げる者から、センターの公正・中立性を確保する観点から、地域の実情に応じて市長が選定する。なお、構成員は非常勤とし、再任することができる。

- ① 介護サービス及び介護予防サービスに関する事業者及び職能団体
- ② 介護サービス及び介護予防サービスの利用者、介護保険の被保険者（1号及び2号）
- ③ 介護保険以外の地域資源や地域における権利擁護、相談事業等を担う関係者
- ④ 前各号に掲げるもののほか、地域ケアに関する学識経験を有する者

- 2 運営協議会には会長を置く。会長は、構成員の互選により選任する。

(所掌事務)

- 第3条 センターの設置等に関する次に掲げる事項の承認に関すること

- ① センターの設置、変更及び廃止並びにセンターの業務の法人への委託又はセンターの業務を委託された法人の変更
- ② センターの業務を委託された法人による総合事業及び予防給付に係る事業の実施
- ③ センターが第1号介護予防支援事業及び予防給付に係るマネジメント業務を委託できる居宅介護支援事業所
- ④ その他運営協議会がセンターの公正・中立性を確保する観点から必要であると判断した事項

- 2 センターの運営に関すること

- ① 運営協議会は、毎年度ごとに、センターより次に掲げる書類の提出を受けるものとする。

- ア 当該年度の事業計画書及び収支予算書
- イ 前年度の事業報告書及び収支決算書
- ウ 前年度のセンターの運営状況に関する評価の結果
- エ その他運営協議会が必要と認める書類

- ② 運営協議会は、①イの事業報告書及び①ウの評価結果によるほか、次に掲げる点を勘案しながら市が作成した基準に基づき、定期的に又は必要な時に、事業内容を評価するものとする。

- ア センターが作成するケアプランにおいて、正当な理由なく特定の事業者が提供するサービスに偏りがないか
- イ センターにおけるケアプランの作成の過程において、特定の事業者が提供するサービスの利用を不当に誘因していないか
- ウ 福祉の総合相談窓口として機能を果たしているか
- エ その他運営協議会が地域の実情に応じて必要と判断した事項

- 3 センターの職員の確保に関すること

運営協議会は、センターの職員を確保するため、必要に応じ、運営協議会の構成員や、地域の関係団体等との間での調整を行う。

- 4 その他の地域包括ケアに関すること

運営協議会は、地域における介護保険以外のサービス等との連携体制の構築、地域包括支援業務を支える地域資源の開発その他の地域包括ケアに関する事項であって運営協議会が必要と判断した事項を行う。

(事務局)

第4条 運営協議会の事務局は、宇部市高齢福祉課に置く。

附 則

この要綱は、平成17年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年6月1日から施行する。

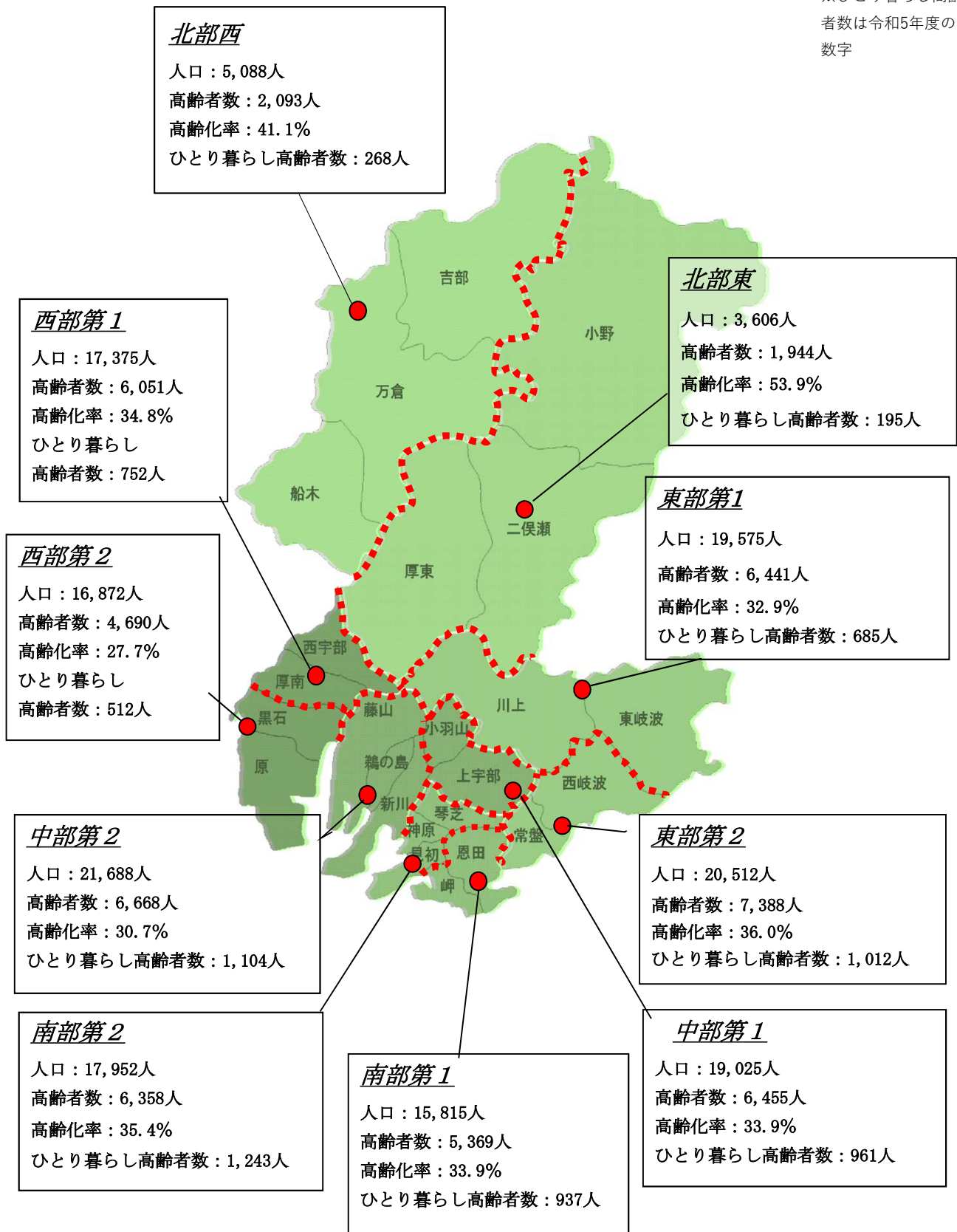
附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

宇部市地域包括支援センター圏域内設置図

令和6.4.1現在

※ひとり暮らし高齢

者数は令和5年度の
数字

令和6年度（2024年度）圏域別人員配置比較一覧表

圏域	担当圏域	高齢者数	給付管理数	包括的支援事業等の実施に必要な人員	指定介護予防事業担当者
東部	東部第1	6,441	3,082	保健師1人 社会福祉士1人 主任介護支援専門員1人	2人
	東部第2	7,388	3,854	保健師1人 社会福祉士1人 主任介護支援専門員1人	1人
西部	西部第1	6,051	3,547	保健師1人 社会福祉士1人 主任介護支援専門員1人	1人
	西部第2	4,690	2,578	保健師1人 社会福祉士1人 主任介護支援専門員1人	1人
中部	中部第1	6,455	3,856	保健師1人 社会福祉士1人 主任介護支援専門員1人	1人
	中部第2	6,668	3,888	保健師1人 社会福祉士1人 主任介護支援専門員1人	2人
北部東	全域	1,944	1,237	保健師1人 社会福祉士1人	1人
北部西	全域	2,093	1,353	保健師1人 社会福祉士1人	1人
南部	南部第1	5,369	3,317	保健師1人 社会福祉士1人 主任介護支援専門員1人	1人
	南部第2	6,358	3,999	保健師1人 社会福祉士1人 主任介護支援専門員1人	2人
合計		53,457	30,711	28人	13人

(高齢者数及び各配置人員数は令和6年4月1日時点、給付管理数は令和5年度件数)

令和5年度 地域包括支援センター業務実績報告書

【 1 総合相談支援業務 】

(1) 総合相談の件数及び把握経路

		東部1	東部2	西部1	西部2	中部1	中部2	北部東	北部西	南部1	南部2	合計
訪 問	新 規	49	121	29	79	8	17	7	10	139	4	463
	延 べ	1,226	2,695	1,269	1,455	1,633	876	621	1,405	1,169	1,291	13,640
電 話	新 規	170	243	121	112	171	173	45	66	175	220	1,496
	延 べ	1,941	4,548	1,354	1,745	4,490	1,396	1,453	1,202	1,349	1,066	20,544
来 所	新 規	28	54	34	82	33	73	5	9	76	49	443
	延 べ	54	205	126	222	280	139	62	76	156	152	1,472
文書・メール	新 規	0	0	0	1	0	3	0	0	1	1	6
	延 べ	2	0	4	1	0	78	26	26	10	8	155
その他	新 規	2	0	2	4	0	0	0	8	0	0	16
	延 べ	8	0	109	17	0	0	9	61	0	0	204
聴こえに問題 があると感じ た件数	新 規	1	0	2	1	0	3	0	0	10	0	17
	延 べ	1	0	8	3	2	3	3	0	48	58	126
合 計	新 規	249	418	186	278	212	266	57	93	391	274	2,424
	延 べ	3,231	7,448	2,862	3,440	6,403	2,489	2,171	2,770	2,684	2,517	36,015

(2) 周知啓発活動

		東部1	東部2	西部1	西部2	中部1	中部2	北部東	北部西	南部1	南部2	合計
地域包括支援 センターにつ いて	回数	107	108	35	48	6	15	76	42	11	136	584
	対象者数	3,082	2,860	481	1,292	172	458	1,108	2,336	386	2,938	15,113
地域づくり に関するこ と	回数	3	2	1	49	15	8	9	10	1	16	114
	対象者数	81	42	25	926	549	121	118	278	40	92	2,272
総合事業につ いて	回数	0	2	0	0	0	2	1	2	1	15	23
	対象者数	0	37	0	0	0	27	4	73	14	229	384
介護予防に関 すること	回数	8	32	10	105	4	3	36	27	1	49	275
	対象者数	117	698	113	1,164	67	63	423	400	14	541	3,600
認知症に関す ること	回数	12	48	14	31	11	6	25	35	10	19	211
	対象者数	260	874	344	612	225	246	369	669	290	412	4,301
高齢者虐待防 止に関するこ と	回数	0	4	0	0	0	0	0	0	0	5	9
	対象者数	0	71	0	0	0	0	0	0	0	112	183
成年後見制度 に関するこ と	回数	1	5	1	0	1	1	2	1	0	25	37
	対象者数	45	82	500	0	25	4	20	1	0	602	1,279
消費者被害に 関すること	回数	0	4	9	0	3	0	15	0	7	13	51
	対象者数	0	71	111	0	51	0	116	0	198	456	1,003
終活に関する こと	回数	1	50	4	0	0	1	1	3	0	13	73
	対象者数	8	50	55	0	0	4	6	26	0	260	409
その他	回数	28	47	25	34	8	1	56	21	14	81	315
	対象者数	1,052	1,082	263	526	164	10	594	235	314	1,679	5,919
合 計	回数	160	302	99	267	48	37	221	141	45	372	1,692
	対象者数	4,645	5,867	1,892	4,520	1,253	933	2,758	4,018	1,256	7,321	34,463

【 2 包括的・継続的ケアマネジメント】

(1) サービス担当者会議

	東部 1	東部 2	西部 1	西部 2	中部 1	中部 2	北部東	北部西	南部 1	南部 2	合計
サービス担当者会議の出席回数	216	218	131	172	282	60	71	39	202	241	1,632

(2) 同行訪問による介護支援専門員等への支援

	東部 1	東部 2	西部 1	西部 2	中部 1	中部 2	北部東	北部西	南部 1	南部 2	合計
直営担当ケアマネジメント	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4
委託分ケアマネジメント	0	0	1	0	3	2	0	0	7	46	59
支援困難事例の後方支援	4	16	15	9	5	10	2	2	2	4	69
その他	0	4	30	0	0	3	1	0	6	0	44
合 計	4	20	46	9	8	15	3	2	16	53	176

(3) ケアプラン作成指導を通じた介護支援専門員等への支援

	東部 1	東部 2	西部 1	西部 2	中部 1	中部 2	北部東	北部西	南部 1	南部 2	合計
介護予防ケアマネジメントのプラン確認数	108	165	221	161	249	306	46	38	233	146	1,673
介護予防ケアマネジメントの評価表確認数	316	397	759	443	704	876	150	97	465	628	4,835
(予防) プラン作成指導を通じたケアマネジメント指導	0	0	0	0	0	1	0	9	7	3	20
(介護) プラン作成指導を通じたケアマネジメント指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	424	562	980	604	953	1,183	196	144	705	777	6,528

(4) 研修会等に関する状況

	東部 1	東部 2	西部 1	西部 2	中部 1	中部 2	北部東	北部西	南部 1	南部 2	合計
ケアマネジメントの質の向上のための研修会の回数	19	2	11	20	4	5	4	4	7	17	93
多職種の連携に関する研修会や事例検討会、会議等の回数	25	70	16	7	2	7	1	9	33	21	191
合 計	44	72	27	27	6	12	5	13	40	38	284

(5) 地域ケア会議

	東部 1	東部 2	西部 1	西部 2	中部 1	中部 2	北部東	北部西	南部 1	南部 2	合計
地域ケア個別会議の開催回数	2	3	3	3	6	1	0	1	2	4	25
ブロック会議の開催回数	2	2	3	3	2	2	3	3	3	3	26
合 計	4	5	6	6	8	3	3	4	5	7	51

(6) 他機関との連携

	東部 1	東部 2	西部 1	西部 2	中部 1	中部 2	北部東	北部西	南部 1	南部 2	合計
退院情報連絡システム	10	28	72	0	61	3	2	6	26	40	248
非該当への対応	1	0	0	4	0	0	0	3	1	0	9
合 計	11	28	72	4	61	3	2	9	27	40	257

(6) - 2 チームオレンジに関する状況

	東部 1	東部 2	西部 1	西部 2	中部 1	中部 2	北部東	北部西	南部 1	南部 2	合計
--	------	------	------	------	------	------	-----	-----	------	------	----

チームオレンジ活動数	11	32	6	12	5	8	3	22	24	25	148
------------	----	----	---	----	---	---	---	----	----	----	-----

【 3 介護予防支援及び介護ケアマネジメント 】

給付管理件数

		東部 1	東部 2	西部 1	西部 2	中部 1	中部 2	北部東	北部西	南部 1	南部 2	合計
介護予防 支援	実施件数	1,487	2,253	1,624	1,331	2,023	2,159	804	755	1,845	2,317	16,598
	うち委託件数	733	961	909	611	1,505	1,759	445	210	918	1,067	9,118
介護予防 ケアマネ ジメント	実施件数	1,595	1,601	1,923	1,247	1,833	1,729	433	598	1,472	1,682	14,113
	うち委託件数	855	889	1,593	898	1,343	1,392	173	173	1,000	829	9,145
合 計	実施件数	3,082	3,854	3,547	2,578	3,856	3,888	1,237	1,353	3,317	3,999	30,711
	うち委託件数	1,588	1,850	2,502	1,509	2,848	3,151	618	383	1,918	1,896	18,263

【 4 権利擁護業務 】

(1) 権利擁護に関する対応

		東部 1	東部 2	西部 1	西部 2	中部 1	中部 2	北部東	北部西	南部 1	南部 2	合計
法定成年 後見制度	新 規	0	3	0	1	0	3	1	2	0	1	11
	延 べ	0	16	6	0	0	8	0	9	3	4	46
	専門機関につながった	0	1	0	0	0	2	1	3	0	3	10
任意後見 人制度	新 規	0	1	1	1	0	0	0	4	2	4	13
	延 べ	0	5	7	2	0	0	0	4	6	5	29
	専門機関につながった	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	4
地域福祉 権利擁護 事業	新 規	0	2	1	2	2	0	0	4	1	4	16
	延 べ	0	10	2	11	2	0	0	4	1	12	42
	専門機関につながった	0	1	0	1	1	0	0	2	0	4	9
消費者被 害	新 規	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	延 べ	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	専門機関につながった	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
終活に関 すること	新 規	0	0	2	0	1	0	0	10	1	4	18
	延 べ	0	0	2	0	1	0	0	1	2	5	11
	専門機関につながった	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
その他	新 規	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	延 べ	0	0	0	0	1	9	0	0	0	0	10
	専門機関につながった	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5
合 計	新 規	0	6	4	5	3	5	1	20	4	13	61
	延 べ	0	31	17	14	4	17	0	18	12	26	139
	専門機関につながった	0	2	1	2	1	7	1	5	2	8	29

よりそい法律相談

	東部 1	東部 2	西部 1	西部 2	中部 1	中部 2	北部東	北部西	南部 1	南部 2	合計
法テラス	0	2	0	0	1	0	0	4	0	0	7
法テラス外	0	0	2	3	0	0	0	0	0	1	6
包括	0	0	0	2	0	1	0	0	0	4	7
合 計	0	2	2	5	1	1	0	4	0	5	20

(2) 養護者による高齢者虐待の通報件数

通報経路

	東部 1	東部 2	西部 1	西部 2	中部 1	中部 2	北部東	北部西	南部 1	南部 2	合計
高齢者本人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
虐待者本人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家族親族	0	0	1	2	0	0	0	1	0	1	5
民生委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住民知人	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
関係機関	0	1	1	3	0	1	0	1	0	3	10
警察	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
医療機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	1	3	5	0	1	0	3	0	6	19

令和5年度 宇部市地域包括支援センター事業実施方針

宇部市では、第8期宇部市高齢者福祉計画の中で、基本理念（目指すまちの姿）として『高齢者が「元気」「活躍」「イキイキ」と世代を超えて支え合う、地域共生のまち・うべ』を掲げています。

地域包括支援センターは、上記の基本理念を実現するために、地域の現状・課題を捉え、その課題を解決するために事業を実施することとします。

令和5年度本事業を実施するにあたり、地域包括支援センターは下記の重点施策に取り組みます。

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実施
・高齢者が介護予防について関心を持ち、普段の生活の中で積極的に取り組むことができるよう介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。 ・身近な地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、高齢者の健康課題の把握とフレイル予防に着眼した支援を行い、保健事業と介護予防の一体的な実施を推進する。 ・個人の介護予防や生きがいづくりに着目した活動を推進する。
2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）
・認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、早期の相談や家族の支援体制を強化する。（認知症カフェの開設・開催支援等） ・認知症サポーターの養成等により、地域、職域及び学校に対して認知症に対する理解や見守りの重要性を啓発するとともに地域見守り体制構築の支援を行う。 ・地域の特性を鑑み、認知症当事者や家族、プラチナサポーターとともにチームオレンジの活動を推進していく。活動に当たっては、認知症当事者の視点を取り入れる工夫を行う。
3 地域支援体制の強化
・地域住民が安心して暮らすための「地域支え合い包括ケアシステム」をさらに進め、分野横断的に連携して相談対応ができる体制づくりを行い、ネットワークの拡大強化を図る。 ・民生児童委員や関係機関等とともに高齢者が孤立することのないよう地域での見守り支援を行う。 ・生活支援コーディネーターや住民等と協働で地区単位での支え合い会議を開催し、地域課題の把握や解決に向けた協議を行う。
4 アウトリーチ等を通じた継続的支援
・複合化・複雑化した課題を抱えながらも支援が届いていない人を把握し、家庭訪問及び同行支援など継続的な支援を行う。 ・地域住民の通いの場や支援関係機関等に積極的に出向き、潜在的な課題の早期発見、早期支援に務める。
5 社会参加に向けた支援
・社会的孤立等の課題を抱える人に対し、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネートを行い、社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。 ・課題解決にあたっては、生活支援コーディネーター等地域づくり関係機関と情報共有し、社会資源の創出を促す。

○成果指標については、地域の特性等に応じて各地域包括支援センターが設定することとします。

令和 5 年度 地域包括支援センター事業計画実績報告書

東部第 1 地域包括支援センター

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実施

事業計画				
・地域住民主体のサロンや認知症カフェ、地域住民が集う場所に積極的に参加し包括支援センターの啓発、介護予防・健康づくりについて講話や実技を行う。 ・東部 2 包括、支援チームと協力し引き続きスーパーや金融機関にて健康福祉相談室として介護予防や健康づくりの啓発を行う。また、新たに東岐波・川上でも健康福祉相談室を開催する。 ・ほうかつカフェを毎月開催し個別の相談や地域の困りごとを把握する。				
		指標	実績	取組内容
基本	①介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。（健康教室・健康相談・出前講座・チラシ配布）	各地区 6 回以上／年	東岐波：40 回以上 川上：40 回以上	サロン、健康福祉相談室や地域のイベント、ほうかつカフェ、民生委員福祉委員、自治会長等の研修会にて毎回チラシや講話等で介護予防の重要性や地域包括支援センターの相談窓口について啓発した。
	②地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。（サロン、認知症カフェ等_大衆アプローチによる介護予防）	各地区 6 回以上／年	東岐波：30 回以上 川上：30 回以上	毎月開催されているサロンや認知症カフェにできるだけ参加し包括職員が体操や講話等を実施したりほうかつカフェにて外部講師を招き認知症予防やフレイル（栄養、運動、口腔等）予防について講義を実施した。
	③個人の介護予防や生きがいに着目した活動を推進する。	3 件／年	1 件	宇部市より示された様式で対象者を選定し個別アプローチを実施した。
独自	①ほうかつカフェを月 1 回開催（介護予防と認知症予防を意識した内容）	毎月	毎月 1 回	運動、レクリエーション、認知症予防、防災、栄養、法律相談等様々な内容で実施した。
	②健康福祉相談室を新たに東岐波（年 6 回）、川上（年 1～2 回）で行なう		7 回 (東岐波 5 回、川上 2 回)	今年度、東岐波地区で市民センター保健師と協働で健康福祉相談室の実施。（2 か月 1 回）川上地区では健康測定会や認知症予防啓発イベントで相談室を実施した。
自己評価	理由			
○	引き続きサロンやほうかつカフェや地域住民が集まるイベントにて身近な相談窓口である地域包括支援センターの周知啓発を実施する。サロンにて介護予防やフレイル予防、認知症予防や認知症に関する理解を深めていけるよう積極的にサロン等に参加する。講話や体操等を実施する際に毎回同じ内容とならないようにしたり、地域住民等が興味を示してもらえる内容に工夫をしていく必要がある。			

2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）

事業計画				
・サロンや自治会、民生委員を対象に認知症への理解を深めていただけるように啓発や講話等を行う。 ・認知症や疑いのある方について早期に相談できるように地域や民生委員、医療等と連携を図る ・認知症カフェやほうかつカフェ等でプラチナサポーターに協力してもらえるように交流会を開催しチームオレンジの構築の推進をする。 ・サポーター養成講座の開催（サロンや学校等） ・既存の認知症カフェに参加継続。				
		指標	実績	取組内容
基本	①認知症の早期の相談や家族の支援体制を強化する。（認知症カフェの開設・開催支援）	4回以上／年	6回	既存の認知症カフェに参加し開催協力。認知症予防月間に地域住民向けに認知症予防啓発イベントを実施した。
	②認知症サポーターの養成により、認知症に対する理解や見守りの重要性を啓発する（認知症サポーター養成講座）	50人以上参加／年	35名	認知症サポーター養成講座は2回実施した。その他、養成講座ではないがサロンや福祉委員、老人会やサロン等で認知症に関する講話や認知症の方への関わり方について講話を実施した。（6回）
	③チームオレンジの活動を推進する	2回／年	2回	毎月、プラチナサポーターに協力をしてもらい包括カフェの開催。認知症啓発イベント開催についてもプラチナサポーターに協力を依頼した。認知症当事者やその家族、民生委員、地域住民の参加あり。
独自	①サロンで認知症の方への声かけの実技を行う	1回	1回	認知症に関する講義のあとに実際に認知症で困っている方への声かけ方法について意見交換を行った。実技までは行えなかった。
	②ほうかつカフェにてプラチナサポーターに協力してもらい開催。当事者や家族にも参加してもらい相談対応や支援を行う	12回	12回	毎月、プラチナサポーターに協力をしていただき開催できている。当事者やその家族への方へも参加の声かけをしていただき顔の見える関係づくりができ相談しやすい関係づくりができてきた。
自己評価	理由			
△	小中学校へ訪問し認知症サポーター養成講座の開催依頼を行ったが年間予定が決まっており今年度の開催は実施できなかった。来年度に向けて小中学校で開催できるよう働きかけを行いたい。認知症に関して早期に相談支援ができる体制づくりのため交番や郵便局や銀行等の連携を強化する必要がある。3月に個別の地域ケア会議にて警察、郵便局、行政と情報共有を行った。			

3 地域支援体制の強化

事業計画

- ・東部ブロック会議（地域ケア会議）を開催し医療・保健・福祉関係者と事例検討や意見交換を行い地域の現状や課題を把握する。
- ・地域住民や民生委員、福祉委員、社協、支援チーム、何でも相談員と随時、情報共有を行い協働し地域の見守り支援や課題等について把握し検討する。
- ・地域の医療機関や薬局、スーパー、コンビニ、美容院等に訪問し顔の見える関係づくりを行い見守りの支援体制を構築する。

		指標	実績	取組内容
基本	①「地域支え合い包括ケアシステム」の推進（地域ケア会議）	2回以上／年	2回	連携をテーマに意見交換を行った。民生委員との合同開催も行いそれぞれの立場でできることは何かというテーマ。現状や成功事例、今後できそうなことなどについて意見交換を行った。
	②地域での見守り支援、課題の把握や解決に向けた協議を行う（地域の会議・支え合い会議・行事に参加）	各地区2回以上／年	東岐波：2回 川上：2回	地域の行事への参加や民生、福祉委員、自治会との連携強化を図るための研修会の開催支援や災害時の避難所の開設に向けて意見交換等を行った。
独自	①地区社協や宇部社協、福祉委員、民生委員等や支援チームと随時顔を合わせる機会を持ち、集いの場の開設支援や地域の困りごとがないか把握する		東岐波：13回 川上：4回	民生児童委員協議会への参加や地区社協や宇部社協、福祉委員、市民センター職員と定期的に顔を合わせる機会を作り地域課題の確認や福祉マップの作成協力を行った。また、交番や薬局、かかりつけ医に訪問し困りごとがある地域住民が相談につながりやすいよう啓発を行った。
	②			
自己評価	理由			
○	定期的に民生児童委員や地区社協関係者や市民センター、宇部社協と顔を合わせる機会を作った。東岐波地区では自治会、民生委員、福祉委員との連携強化をテーマとして地域とのつながり強化について研修会を開催した。活発な意見があがり今後も継続していくことが必要と感じた。			

4 アウトリーチ等を通じた継続的支援

事業計画

- ・地域包括支援センターと日々、情報共有を図る。行政や支援チームや社協等と定期的に情報共有を図り課題を把握する。
- ・地域住民や民生委員、福祉委員と顔なじみの関係づくりを行う。
- ・サロンや地域の行事に参加し課題を抱えている人がいないか地域の課題がないか把握する
- ・複合的な課題を抱えている世帯については包括支援センターや支援チームや関係機関と情報共有しながら支援方法を検討する

		指標	実績	取組内容
基本	①アウトリーチを実施した実機関数	30機関／年	35機関	圏域の病院や関係のある総合病院、薬局、民生、福祉委員、金融機関やスーパーなどに包括のパンフレットを持参し啓発を行った。
	②アウトリーチにより把握した実相談件数	10件／年	10件以上	サロンやほうかつカフェ、個別訪問を行い相談対応を行った。
独自	①サロンや地域の行事に積極的に参加し地域住民に受け入れられる関係づくりを継続する		84回	毎月実施されるサロンや健康教室に参加し顔の見える関係づくりを行った。パンフレットや包括のマグネットを配布した。
	②地域に個別に訪問し問題等抱えていないか把握する。	1回／月	1回／月 (12回)	月1回、個別自宅訪問を行い相談窓口の啓発とともに問題等抱えていないか把握した。
自己評価	理由			
○	包括支援センター職員と同行訪問し関係機関との関係づくりを行った。地域の住民が集う場所に積極的に参加し相談しやすい関係作りを行ったり個別に訪問活動を行い困りごと等がないか把握を行うよう務めた。			

5 社会参加に向けた支援

事業計画				
・社会的孤立等を抱える人に対し、包括支援センターや支援チーム、関係機関と支援方法について検討し社会参加につながるように働きかけていく。 ・不足している社会資源がないか随時、地域や関係機関と情報共有し創出に向けて支えあい会議などを通じて検討する。				
		指標	実績	取組内容
基本	①社会参加に向け連携した実機関数	15件／年	15件	行政や医療機関、民生福祉委員、自治会、介護関係の事業所と連絡調整を行った。
	②社会参加につながった実件数	5件／年	5件以上	閉じこもりの高齢者や虚弱高齢者が地域のサロンや介護サービスに繋がるよう包括、病院、サロン、自治会等と連携を図った。
	③不足している社会資源を把握した実件数	2件／年	2件	移動手段や新たな避難所の開設や避難所等の環境整備について。
独自	①			
	②			
自己評価	理由			
△	介護状態の高齢者と引きこもりの子世帯の支援について関係機関と情報共有や支援について検討をしているが引きこもりへの子への介入方法が難しいと感じる。それぞれの機関の役割分担や支援の方向性についても経験ケースが少ないと負担に感じることも多く知識の向上が必要と感じる。また、近隣の方を支援協力を仰ぐ場合の個人情報の扱いや役割分担についてもどこまで依頼できるのか対応が可能なのか判断することが難しい。			

令和 5 年度 地域包括支援センター事業計画実績報告書

東部第2地域包括支援センター

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実施

事業計画				
・地域住民を対象とした介護予防・健康づくりに関する知識の提供、普及啓発に取り組む。 ・看護師による健康福祉相談室を継続実施し、介護予防普及活動に取り組む。 ・店舗にてチラシ配布活動を行い、健康に関する知識の普及活動や相談場所の周知を行う。 ・身近な地域のサロン等、地域の集まりの場を活かした健康づくりややまぐち元気アップ体操等住民主体の取り組みを支援・推進する。 ・地域サロンや校区行事、各関係団体との集まりの場を活用した新総合事業普及啓発を実施。 ・フレイル予防に着眼した支援を行い、保健事業と介護予防の一体的な実施を推進する。 ・個人の介護予防や生きがいづくりに着目した活動を推進する（年3名～5名程度）				
		指標	実績	取組内容
基本	①介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。（健康教室・健康相談・出前講座・チラシ配布）	各地区6回以上／年	西岐波：19回 常盤：10回	健康教室や健康相談等において介護予防の知識・技術啓発活動数…29回（617名）実施した。
	②地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。（サロン、認知症カフェ等_大衆アプローチによる介護予防）	各地区6回以上／年	西岐波：31回 常盤：31回	サロン・教室参加数 62回。地域サロン参加や地域教室開催により、地域住民に対して認知症・フレイル予防に関する情報提供を実施した。
	③個人の介護予防や生きがいづくりに着目した活動を推進する。	3件／年	3件	個人の介護予防や生きがいづくりに着目したプランを3件作成実施
独自	①地域住民を対象とした健康福祉相談室開催（店舗・サロン・市民センター活用）		20回	健康福祉相談室（丸喜西岐波店6回、吉田郵便局6回、西岐波・常盤ふれあいセンター各4回）を開催した。
	②地域サロンや保健事業と介護予防の一体的な実施の開催支援		1件	新規サロンに対し、保健事業と介護予防の一体的な実施の開催支援
自己評価		理由		
◎	地域住民に対する認知症予防やフレイル予防に関する情報提供等については、大幅に目標を達成することが出来た。コロナ感染症が終息に向かい、積極的に地域に出向くことで、想定以上の活動数を行うことが出来た。地域に対するアプローチ活動は今後も積極的に実施していく。個人の介護予防や生きがいづくりに着目したプラン作成を行い、支援を実施した。			

2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）

事業計画				
・認知症サポーター養成講座を開催することにより認知症の理解や見守りの重要性を啓発するとともに地域見守り体制構築の支援を行う。市と連携し、小中学校における認知症サポーター養成講座の開催に協力する。 ・認知症高齢者とその家族が安心して暮らせる地域づくりを推進するため早期の相談や家族の支援体制を強化する。地域拠点において、認知症の方や家族、支援者が集まって悩み等を話せる認知症カフェ開催に向けた取り組みとして、認知症啓発イベントを実施する。 ・認知症当事者や家族、プラチナサポーターと共にチームオレンジを構築する活動を各校区において1回以上実施し、地域団体と共に組織化・サービス創出について取り組む。				
		指標	実績	取組内容
基本	①認知症の早期の相談や家族の支援体制を強化する。（認知症カフェの開設・開催支援）	4回以上／年	4回	地域と開催に向けて協議を4回実施し、常盤地区1団体開催実施。西岐波地区1団体支援継続中。
	②認知症サポーターの養成により、認知症に対する理解や見守りの重要性を啓発する（認知症サポーター養成講座）	50人以上参加／年	91名	認知症サポーター養成講座 91名（5回）実施。
	③チームオレンジの活動を推進する	2回／年	2回	プラチナサポーター交流会実施。
独自	①チームオレンジと連携した認知症SOS徘徊模擬訓練の実施		1回	10月15日西岐波地区認知症SOS徘徊模擬訓練実施。
	②認知症カフェの開催支援		1団体	常盤地区1団体（メイトcafé）新規開催。
自己評価	理由			
○	認知症サポーター養成講座や認知症SOS徘徊模擬訓練を開催し、地域住民に対して認知症の知識や接し方等を提供した。地域団体主体による認知症カフェ開催について、常盤地区は新規で1箇所開催することが出来た。西岐波地区においても来年度開催の方向で継続支援を行っている。			

3 地域支援体制の強化

事業計画

- ・ 支え合い会議を活用しながら各関係団体と連携を図り、地域の見守り体制構築に向けた取り組みを実施していく。
- ・ 地域ケア個別会議による個別ケースの検討について積極的に行い、地域課題や効果的な取り組み、手法等について広く共有することにより、地域全体の支援やケア力の向上を図る。
- ・ 社会福祉協議会や地域保健福祉支援チームと連携し、市の健康づくり事業に参加協力する。
- ・ 民生委員協議会等、関係者連携会議へ参加し、関係者との情報共有及び連携を図る。

		指標	実績	取組内容
基本	①「地域支え合い包括ケアシステム」の推進（地域ケア会議）	2回以上／年	2回	東部地区地域ケア会議（東部ブロック会議）2回実施。
	②地域での見守り支援、課題の把握や解決に向けた協議を行う（地域の会議・支え合い会議・行事に参加）	各地区2回以上／年	6回	地域支え合い会議を6回実施（西岐波地区3回、常盤地区3回実施）
独自	①民生委員と医療・福祉関係者との意見交換会実施		1回	10/26 民生委員と医療・福祉関係者との意見交換会
	②			
自己評価	理由			
○	圏域地域ケア会議を実施し、医療・福祉関係団体や民生委員と連携を行うことが出来た。西岐波・常盤地区において、地域住民と課題を話し合う地域支え合い会議を計6回実施し、課題の把握に努めた。西岐波では支え合い会議を通じて、関係団体と連携を深め、認知症SOS徘徊模擬訓練を開催に至った。			

4 アウトリーチ等を通じた継続的支援

事業計画

- ・複合化、複雑化した課題を抱ながらも支援が届いていない人を把握し、家庭訪問及び同行支援など継続的な支援を行う。
- ・課題解決のために関係機関等へのアウトリーチ活動を実施する。福祉分野に限らず、地域住民や郵便局、新事業所等、分野を超えたネットワークの拡大を図る。
- ・地域住民に対する学習会や交流、地域福祉活動へのきっかけ作りや参加促進等に関する取り組みを実施し、介護、子育て、障害など地域生活を支援する担い手を育成する。

		指標	実績	取組内容
基本	①アウトリーチを実施した実機関数	30機関／年	31機関	31関係機関へアウトリーチ活動を実施しネットワーク拡大を実施。
	②アウトリーチにより把握した実相談件数	10件／年	10件	アウトリーチ活動を実施し、家庭訪問や同行支援を実施。
独自	①サロンや健康教室等に参加し、地域住民や支援関係機関等との連携構築を行う		22回	福祉なんでも相談員がサロンや健康教室に参加し、関係機関や支援者と連携体制の構築を実施した。
	②			
自己評価		理由		
○	サロンや地域との会議に積極的に参加し、支援関係機関と連携構築を行うことが出来た。健康教室、サロン、各種団体との関りを通じて、福祉なんでも相談員の周知を実施した。地域住民に対してアウトリーチ活動を実施し、課題を抱えている方々の早期発見・早期支援を継続して行う。			

5 社会参加に向けた支援

事業計画				
・社会的孤立等の課題を抱える人に対し、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネートを行い、社会との繋がりづくりに向けた支援を行う。 ・重層的支援会議を通じて、関係機関で支援の方向性にかかる合意形成を図りながら、支援に向けた円滑なネットワーク作りを行う。 ・利用者のニーズを踏まえた社会資源とのマッチング支援を実施し、マッチング後の定着支援と受け入れ先への支援を実施する。 ・個別支援から課題やニーズの把握及び改善策等の提案を実施していく。自立支援に向けてどのような支援体制が必要か検討し、地域に必要な資源や課題を地域や保険者に提案していく。地域・保健福祉支援チームや生活支援コーディネーター等と連携し、第2層協議体（地域ケア会議、地域支え合い会議）などを活用し、新たな支援の創出に向けた取り組みを行う。				
		指標	実績	取組内容
基本	①社会参加に向け連携した実機関数	15件／年	16件	社会参加に向け実施機関と支援に向けたネットワーク作りを実施。
	②社会参加につながった実件数	5件／年	5件	課題を抱える人に対し、社会参加につながる支援を実施した件数。
	③不足している社会資源を把握した実件数	2件／年	2件	地域会議等に参加し、不足している社会資源の把握に努めた。
独自	①社会資源の把握と情報更新を実施する。		1回	把握した社会資源について情報更新を実施した。
	②参加支援プランの作成を行い、社会との繋がりに向けた支援の実施		2件	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業におけるプラン作成を実施した。
自己評価	理由			
○	サロンや関係機関へ出向き窓口の周知活動を実施した。関係者へ窓口の働きかけや情報提供の依頼を実施した。社会的孤立等の課題を抱える人に対し、地域の社会資源を把握し、支援メニューとのコーディネートを行い、社会との繋がりづくりに向けた支援を実施した。			

令和 5 年度 地域包括支援センター事業計画実績報告書

西部第 1 地域包括支援センター

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実施

事業計画				
○主催者として提供している介護予防の場へ赴き地域住民が求めている支援に応じていく。 山の手、アローカナ、青木さんの健康教室、中野サロン ○地域住民が役割を持ち支え合いながら自分らしく活躍できる場の提供や人材の発掘。 わくわく（有富さん栄養の話など） ○年間を通じた継続性のある介護予防生きがいがづくりへの取り組み。 ～5件あげてモニタリング。総合相談で支援に繋がらない方など。				
		指標	実績	取組内容
基本	①介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。（健康教室・健康相談・出前講座・チラシ配布）	各地区6回以上／年	西宇部：21回 厚南：12回 その他：11回	福祉なんでも出張相談 （西宇部3回・厚南3回） ちいき相談室（西宇部6回・厚南6回） 出張相談・測定会（厚南2回） お元気だより（西宇部12回） ゆめタウン相談会11回 東和苑介護保険についての勉強会 1回
	②地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。 （サロン、認知症カフェ等_大衆アプローチによる介護予防）	各地区6回以上／年	西宇部：13回 厚南：20回 認知症カフェ3回	地域のサロンへの周知（厚南：18回 西宇部：9回） 西宇部まつり1回、厚南会館まつり1回 認知症カフェ3回 シニア健やかプログラム（厚南1回、西宇部1回） 里の尾2回（口腔 免疫の講話）
	③個人の介護予防や生きがいがづくりに着目した活動を推進する。	3件／年	4名	個別計画作成4名
独自	①コロナ渦で地域の活動が縮小してしまった自治会や団体を把握して介護予防に関する普及、啓発を行う。		2カ所	2自治会へ訪問し地域の活動への働きかけを行い、縮小していた1自治会は定期開催になった
	②地区社協、地域福祉支援チームと協働して、介護予防に関する活動や個人が活躍出来る場を模索する。		7回	わくわく健康くらぶ 7回 （趣味活動の場の提供、介護予防、認知予防、健康長寿のための食生活）
自己評価	理由			
○	チラシでの健康啓発は行えたが、講義形式での啓発により力を入れていきたい（フレイル、認知予防、オーラルフレイル、感染等）。			

2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）

事業計画				
○地域住民の意見を反映しながら既存のSOS模擬訓練の実施及び新たな場での実施。 西ヶ丘、東和苑SOS、 ○多様なニーズを持ったケースを支援するためネットワークの強化を図る。 初期集中チーム活用、なんでも相談員との同行 ○認知症に関する取り組みや個別支援に対しプラチナサポーターを交え、地域の見守り体制につなげる。 プラチナサポーター研修会の講義、啓発。プラチナサポーターのチームオレンジ				
		指標	実績	取組内容
基本	①認知症の早期の相談や家族の支援体制を強化する。（認知症カフェの開設・開催支援）	4回以上／年	開催：3回 開催支援：2回	FITカフェ：2回 おれんじかぞく：1回 カフェ開催への働きかけ：2カ所
	②認知症サポーターの養成により、認知症に対する理解や見守りの重要性を啓発する（認知症サポーター養成講座）	50人以上参加／年	認サポ：67名 勉強会：111名	認知症サポーター養成講座：4カ所67名 認知症勉強会：4カ所111名
	③チームオレンジの活動を推進する	2回／年	4回	東和苑SOS模擬訓練、FITカフェ 2回、おれんじかぞく1回、市主催チームオレンジ交流会開催協力
独自	①既存のSOS模擬訓練及び新たな場での実施。		2回	東和苑SOS模擬訓練 西ヶ丘SOS模擬訓練
	②課題のある人の早期発見、個別支援を関係機関、初期集中支援チーム、医師等と連携し、対応していく。		9件	初期集中支援：2件 個別支援：7件
	③地域の見守り体制や意識強化のために、チームオレンジ、プラチナサポーターの周知、啓発を行っていく。		2回	プラチナ交流会：13名 FITカフェでの参加者への周知：1回
自己評価		理由		
△		チームオレンジの構築に向けて、プラチナサポーターへの地域の個別支援や見守りといった意識、体制づくりにまで発展に至らなかった。		

3 地域支援体制の強化

事業計画

○自治会単位の課題の把握に努め、既存の社会資源と効果的に連携して地域における相談支援の機能を強化する。

三者協議継続開催住民懇談会、支援チームの健康教室、青木さんの健康教室それぞれの課題について把握する。

○地域生活の現状を地域の多様な担い手（自治会長、民生児童委員、福祉委員、地区社協、ボランティア）と分析し、見守りや身近な居場所づくりに向けた関りを行う。

まちづくりサークル、地域で話し合いができる場を作る

○地域住民が身近な課題として捉えることができるよう複合的な課題を持ったケースについて、地域住民を交え、事例検討を開催する。

地域で事例を用いて検討会（西ヶ丘SOSの前の勉強会等）。

		指標	実績	取組内容
基本	①「地域支え合い包括ケアシステム」の推進（地域ケア会議）	2回以上／年	5回	ブロック会議：3回 西部圏域勉強会：2回
	②地域での見守り支援、課題の把握や解決に向けた協議を行う（地域の会議・支え合い会議・行事に参加）	各地区2回以上／年	西宇部：16回 厚南：16回 共通：15回	厚南民生委員協議会12回、西宇部11回参加 地域個別ケア会議 4回（内1回市主催） 個別ケア会議 7回 支え合い会議 10回（厚南4 西宇部5 共通1） 防災福祉コミュニティ形成プロジェクト3回
独自	①三者協議・住民懇談会を継続開催し、地域課題を把握する。		4回	三者協議 3回 住民懇談会 1回（個人情報取扱い）
	②健康教室に協力し、「相談しやすい窓口」の周知と「情報交換の場」として地域住民と連携し合える関係をつくる。		13カ所	松見町2回 大和団地1回 地域参加型機能訓練事業：月6回 包括窓口周知 5ヶ所
自己評価	理由			
○	地域住民、関係機関との情報共有や支援体制の強化及び地域課題の把握を行ってきたが、ケース実践への繋がりには十分拡充したとは言えなかった。			

4 アウトリーチ等を通じた継続的支援

事業計画

○必要時にアウトリーチができるように関係機関・団体に関わる情報収集に努める。

福祉関係、福祉関係以外（地域の団体）

○地区民生委員協議会に継続して参加するなど、地域の福祉関係機関との関係づくりを継続する。

○福祉分野以外の地域住民や地域の団体との協力関係も継続し、支援が届いていない人の把握に努める。地域主催のまちづくり研修会などに参加して情報収集に努める。

○支援に拒否的な対象者に対しても、必要なら働きかけを継続して行う。

		指標	実績	取組内容・今後の予定
基本	①アウトリーチを実施した実機関数	30機関／年	68機関	個別ケースの対応に於いて連絡を取り協力を仰いだ機関の数。
	②アウトリーチにより把握した実相談件数	10件／年	26件	生活状況が危ういため訪問12件 生活支援の依頼2件 その他3件
独自	①連携できる新たなアウトリーチ先の開拓 福祉関係2機関 福祉関係以外2機関	4機関/年	9機関	福祉関係 2機関 医療機関 4機関 地域団体・NPO 3機関
	②個別ケース対応において、可能な限り自治会長など地域団体の協力を仰いでゆく。	2件/年	6件	情報提供を仰ぐ2件 見守りへの協力3件 入院時のペットへのエサやり1件
自己評価	理由			
○	個別ケースの対応時に必要に応じて協力を求めたものが殆どであるが、自治会長などの福祉分野以外の関係づくりは地域により偏りがある。自治会長も2年程度で変わる地域が多く、常に新しい関係づくりを意識して進めたが、広がりは十分でない。			

5 社会参加に向けた支援

事業計画				
○気軽に相談できる相談窓口としてなんでも相談窓口の周知を継続する。 ○民生委員協議会など福祉分野の協力関係を一層強力なものとし、福祉分野以外とのネットワーク構築にも継続して努めることで、社会参加する側と受け入れる側の情報収集に努める。 ○伴走型支援で社会参加を促す。				
		指標	実績	取組内容
基本	①社会参加に向け連携した実機関数	15件／年	17件	経済的な支援4件 就労支援5件 健康面での支援（断酒含む）8件
	②社会参加につながった実件数	5件／年	3件	福祉就労1件 アルバイト1件 サロンへの参加1件
	③不足している社会資源を把握した実件数	2件／年	2件	有償ボランティア 送迎サービス
独自	①社会参加の受け入れ側となる関係先、機関の開拓 新たな関係機関	1機関/年	1機関	福祉就労関係1件
	②参加できる地域の団体、グループなどの開拓	2カ所/年	0カ所	
自己評価	理由			
○	窓口の周知についてはまだ不十分である。福祉分野の団体等との協力関係はほぼできており、ひきこもり等の情報が寄せられることが多い。社会参加の受け入れ側となる地域の活動は全体的に不十分で偏りがある。関係機関との連携は順調に進んだ。			

令和 5 年度 地域包括支援センター事業計画実績報告書

西部第 2 地域包括支援センター

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実施

事業計画				
①既存の教室または要請があったものに対して引き続き参加し、普及・啓発を行う。【各地区6回以上／年】				
②保険年金課へ協力しながらシニアすこやかプログラムを推進する。【各地区6回以上／年】				
③現在かかわっているケースへの個別対応をととして社会参加へつなげていく。				
④介護予防に関するチラシを作成・配布し、支援者（民生児童委員、福祉委員等）が活動しやすいように支援する。				
		指標	実績	取組内容
基本	①介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。（健康教室・健康相談・出前講座・チラシ配布）	各地区6回以上／年	原:3回 黒石:2回 共通:46回	8月より、通いの場を作り毎週1回開催。地区祭りでは、子どもから若い世代の方に、包括の周知や介護予防に関する正しい知識を啓発することができた。 延べ人数837人
	②地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。（サロン、認知症カフェ等_大衆アプローチによる介護予防）	各地区6回以上／年	原:51回 黒石:58回	シニア健やかプログラムに参加を行い、終了後も継続できるように地域住民と市社協がマッチングして継続できるように支援を行う。 ・原588人 ・黒石795人
	③個人の介護予防や生きがいづくりに着目した活動を推進する。	3件／年	6人	集いの場を開催したことで心配なケースを社会参加できるきっかけを作った。
独自	①支援者（民生児童委員、福祉委員等）が活動しやすくなるための支援		33回	活動しやすくなる為の資料を作成して提供した。
	②			
自己評価		理由		
○	昨年度と比較して実績が上回っていたが、行政や包括が中心となつての活動が多い。 住民主体の活動ができるように働きかけていくことが課題。			

2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）

事業計画				
①認知症カフェ（おれんじ家族）の開催【4回以上／年】				
②自治会および中学校で認知症サポーター養成講座を開催【50人以上参加／年】				
③プラチナサポーターや地区保健師と協力し、チームオレンジの活動に向けての打ち合わせや、地区ふれあい祭りで認知症の啓発活動を行う【2回／年】				
④医療機関や認知症初期集中支援チーム、居宅介護支援事業所と連携を図り実施する。				
		指標	実績	取組内容
基本	①認知症の早期の相談や家族の支援体制を強化する。（認知症カフェの開設・開催支援）	4回以上／年	22回	プラチナサポーター、多職種と合同で、打ち合わせ及び開催を行った後は、反省会を必ず行い今後の活動に活かしていった。 155人
	②認知症サポーターの養成により、認知症に対する理解や見守りの重要性を啓発する（認知症サポーター養成講座）	50人以上参加／年	180人	自治会および中学校で認知症サポーター養成講座を開催。次年度も継続していく。
	③チームオレンジの活動を推進する	2回／年	7回	チームオレンジ会議を開催。会議の中で出たプラチナサポーターの意見を活かして、地区祭り・認カフェの内容や地域住民への普及啓発に取り組んだ。
独自	①個別の相談に速やかに対応し、必要な支援につなげる。		通常業務において日々対応している。	今後も、確実に迅速な対応を心掛けたい。
	②			
自己評価		理由		
○	多職種と連携して新規の認知症カフェを月1回実施できた。 参加者やプラチナサポーターの声を活かして、認知症になっても安心して住めるまちづくりを実現していきたい。			

3 地域支援体制の強化

事業計画

- ①地域ケア会議（西部ブロック会議）、処遇困難ケース等の地域ケア個別会議の開催【2回以上／年】
- ②両地区の地域づくり計画に部会に参加【5回以上／年】
- 地域主催の地域づくり研修会に参加【2回以上／年】

		指標	実績	取組内容
基本	①「地域支え合い包括ケアシステム」の推進（地域ケア会議）	2回以上／年	地域会議3回 個別会議3回	2月、西部圏域4地区の民生委員と合同地域ケア会議実施。
	②地域での見守り支援、課題の把握や解決に向けた協議を行う（地域の会議・支え合い会議・行事に参加）	各地区2回以上／年	原:19回 黒石:24回	支え会議を充実させるために、現在、市社会協議会と協議を行っている。
独自	①			
	②			
自己評価	理由			
○	黒石地区は地域計画が実施されており、包括が参画して地域作りができています。しかし原地区は地域計画が実施されておらず、そのため今年度は原地区は支え合い会議開催に向けサポートしている状況。			

4 アウトリーチ等を通じた継続的支援

事業計画

①サロン・地域団体・自治会等でアウトリーチを実施【30機関/年】

②サロン・地域団体・自治会・来所等で実施【10件/年】

③検討会議の実施【12回/年】

		指標	実績	取組内容
基本	①アウトリーチを実施した実機関数	30機関／年	30機関	主要な機関とは繋がっている。今後も、福祉なんでも相談窓口の周知を行いながら新規機関を増やしていく。
	②アウトリーチにより把握した実相談件数	10件／年	10件	通いの場の周知活動、見守り訪問の継続を行い、社会参加につなげていく。
独自	①訪問・報告・相談をしながら、包括内での定例会で検討会議を行う。		9回	今後も、見守り訪問を実施と定例会でケースの検討を行っていく。
	②			
自己評価	理由			
○	周知方法を工夫して、地域住民と関わる機会がふえた。 今後も関係機関とのつながりを強化し、福祉なんでも相談員の周知を図っていく。			

5 社会参加に向けた支援

事業計画				
①民生委員児童委員協議会・行政・ハローワーク・相談支援事業所等と連携【15件/年】 ②サロン・地域活動等への参加【5件/年】 ③アウトリーチ活動等の中で把握【2件/年】				
		指標	実績	取組内容
基本	①社会参加に向け連携した実機関数	15件／年	11件	民協会議等に参加し、協力連携機関を増やしていく。
	②社会参加につながった実件数	5件／年	5件	サロン、健康教室、見守り訪問等で、チラシの配布等を行い社会参加につなげていく。
	③不足している社会資源を把握した実件数	2件／年	2件	サロン等に参加した際に積極的に声掛けを行い困りごと等を傾聴した。
独自	①			
	②			
自己評価	理由			
△	閉じこもりがちの独居の方へ定期的に見守り訪問を行い信頼関係を築いたことで、通いの場への参加に繋がったケースもあった。			

令和 5 年度 地域包括支援センター事業計画実績報告書

中部第 1 地域包括支援センター

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実施

事業計画				
①地域で行われる会議や行事、また人が集う場所に参加していき、介護予防の相談窓口としての地域包括支援センターを周知していく。 ②地域でのサロンや住民主体の活動の場に積極的に出向いていく。 ③福祉サービスやインフォーマルなサービス等へつながっていない高齢者等に、介護予防や生きがいつくりのための取り組みを紹介していく。				
		指標	実績	取組内容
基本	①介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。（健康教室・健康相談・出前講座・チラシ配布）	各地区6回以上／年	上宇部:11回 小羽山:8回	地域で行われる会議や行事等へ参加し、介護予防の相談窓口としての地域包括支援センターを周知した。（上宇部11回、小羽山8回）
	②地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。（サロン、認知症カフェ等_大衆アプローチによる介護予防）	各地区6回以上／年	上宇部:8回 小羽山:8回	地域で行われているサロンや住民主体の活動の場に出向き、予防に関する講座等を開催した。（上宇部8回、小羽山8回）
	③個人の介護予防や生きがいつくりに着目した活動を推進する。	3件／年	3件	訪問し、介護予防や生きがいつくりのための取り組みを紹介してきた。今後も継続していく予定。（3件）
独自	①地域の身近な相談窓口としての機能を発揮していく。		6件	地域での会議や行事等へ参加し、地域包括支援センターの役割説明やチラシ配布を行い、周知した。地域の役員宅へ訪問。
	②			
自己評価	理由			
◎	目標達成。今後も地域の身近な相談窓口としての役割を徹底し、介護予防に関する正しい知識の普及と実施に努めていく。			

2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）

事業計画				
①認知症カフェを地域の自治会館等で開催し、認知症について学び、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援体制を強化していく。				
②地域や学校等と連携し、認知症サポーター養成講座を開催していく。				
③チームオレンジの活動に認知症当事者も参加してもらい、その視点を取り入れて行っていく。				
		指標	実績	取組内容
基本	①認知症の早期の相談や家族の支援体制を強化する。（認知症カフェの開設・開催支援）	4回以上／年	10回	地域の自治会館等で認知症カフェを開催した。（10回）
	②認知症サポーターの養成により、認知症に対する理解や見守りの重要性を啓発する（認知症サポーター養成講座）	50人以上参加／年	162人	自治会、学校、サロン、地域にある事業所等で認知症サポーター養成講座を開催した。（162人）
	③チームオレンジの活動を推進する	2回／年	6回	二ヶ月に一回交流会を開催し、意見交換を行っている。地域のサロンへ啓発活動と一緒にいった。残念ながら認知症当事者の方の参加は難しかった。（6回）
独自	①地域と共同で行っている見守り研修を継続し、今後認知症について学ぶ機会を増やしていく。		1回	地域と共同し見守り研修を開催。その際に認知症について学び、認知症SOS模擬訓練を行った。（上宇部1回）
	②			
自己評価		理由		
◎	目標達成。今後も認知症について学ぶ機会を作っていく。またチームオレンジのメンバーを増やしていく必要がある。			

3 地域支援体制の強化

事業計画

- ①地域ケア会議を開催することで、課題や効果的な取り組みについて検討し、解決できる体制を整えていく。
- ②地域住民、生活支援コーディネーター、近隣の介護サービス事業所、地域包括支援センター等で情報交換・共有し、課題解決方法の検討等を行っていく。

		指標	実績	取組内容
基本	①「地域支え合い包括ケアシステム」の推進（地域ケア会議）	2回以上／年	8回	支援者を集めた地域ケア会議を随時行った。（6回）当事者を含めた会議を推進していく。ブロック会議（2回）
	②地域での見守り支援、課題の把握や解決に向けた協議を行う（地域の会議・支え合い会議・行事に参加）	各地区2回以上／年	上宇部:4回 小羽山:2回	支援者を交えて情報交換・共有し、課題解決に向けて取り組み中である。（上宇部4回、小羽山2回）行事にも随時参加している。
独自	①地域や関係機関等と連携を深め、「顔の見える関係づくり」を強化していく。		15回	会議や行事への参加、訪問活動等を通じて、「顔の見える関係づくり」に取り組んでいる。
	②			
自己評価	理由			
◎	目標達成。今後も地域や関係機関等との「顔の見える関係づくり」を大切にし、一緒に地域の課題に取り組む体制づくりにも力を入れていく。			

4 アウトリーチ等を通じた継続的支援

事業計画

- ①支援関係機関や地域住民との連携体制を構築していく。
 ②地域住民への訪問を定期的に行い、抱えている課題を把握していく。

		指標	実績	取組内容
基本	①アウトリーチを実施した実機関数	30機関／年	37機関	支援関係機関を今後も増やしていく。(37機関)
	②アウトリーチにより把握した実相談件数	10件／年	14件	関わることで抱えている課題が明確になってきた。(14件)
独自	①包括で把握している気になる方への見守り訪問を継続して行っていく。		404件	毎月訪問活動を行い、気になる方への見守りを行っている。
	②			
自己評価	理由			
◎	目標達成。今後も包括で把握している気になる方、地域からの情報提供により訪問した方等の見守り訪問を継続していく。			

5 社会参加に向けた支援

事業計画				
①社会的孤立等、本人・世帯が抱えている問題を把握していく。 ②社会資源等を活用し、社会的なつながりや環境を提示していく。 ③生活支援コーディネーター等地域づくり関係機関と情報共有し、社会資源の創出を目指していく。				
		指標	実績	取組内容
基本	①社会参加に向け連携した実機関数	15件／年	12件	支援者からの情報提供や相談により、社協やサロン等の機関につなげ、一緒に連携しながら対応を行ってきた。(12件)
	②社会参加につながった実件数	5件／年	4件	社会資源については日頃から発掘しており、訪問時には発信している。(4件)
	③不足している社会資源を把握した実件数	2件／年	3件	ブロック会議にて関係機関と意見交換。不足している社会資源について社協へ情報提供した。(3件)
独自	①見守り訪問を継続して行い、孤立している方等につなぐりの場所や環境を提示していく。		404件	包括独自での訪問、地域の支援者との同行訪問を定期的に行っている。必要に応じてつながりの場所等、情報提供している。
	②			
自己評価		理由		
○		目標達成には近づけた。訪問活動を随時行っているが、まだまだ掘り起こしできていないケースもあると考えられる。地域の支援者や関係機関と協力し、対応を行っていきたい。		

令和 5 年度 地域包括支援センター事業計画報告書

中部第 2 地域包括支援センター

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実施

事業計画				
・介護予防に関する正しい知識や自宅でも取組める運動等のチラシを作成し配布する。 ・地域のサロンや集いの場に出向き、健康づくりや介護予防に取り組むことで参加者の意識向上を図る。 ・総合相談や関係機関からの相談の中から抽出し、介護予防や社会参加に向けての支援を行う。 ・社会参加の機会をつくり、ウォーキングや他者交流を楽しみながら脳トレクイズに挑戦。介護予防の意識を高める。				
		指標	実績	取組内容・今後の予定
基本	①介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。（健康教室・健康相談・出前講座・チラシ配布）	各地区6回以上／年	新川:11回 鵜の島:7回 藤山:5回	地域のサロンに出向き健康相談や介護予防に関するチラシ配布、蛭子公園健康遊具教室にて使用方法や日常的に活用するきっかけづくり。（地域のサロンへ情報提供）
	②地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。（サロン、認知症カフェ等_大衆アプローチによる介護予防）	各地区6回以上／年	新川:12回 鵜の島:14回 藤山:6回	地域のサロンにシニアすこやかプログラムを取り入れ開催支援。 藤山高年者学級にて健康体操等実施。 サロンにて体力測定や体操、脳トレ等を実施。
	③個人の介護予防や生きがいづくりに着目した活動を推進する。	3件／年	3人	アセスメント実施、プラン作成、1/Mのモニタリングにて社会資源等の提案を行った。
独自	①介護予防 クイズラリー開催	年 1 回	1回	健康遊具使用・ウォーキングをしながら脳トレクイズに挑戦し介護予防に取り組む。また、生活の中で運動を取り入れることができるよう意識づけを促す。
	②			
自己評価	課題・今後の取組内容			
○	各地域によって介護予防、フレイル予防の意識の違いに差がある。 今後は地域ごとに関係機関で話し合い継続的に介護予防に取り組むことができるよう支援していく。			

2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）

事業計画				
・ 認知症地域支援推進員を中心として認知症カフェ開催支援を行う。 ・ 認知症サポーター養成講座のチラシを配布、認知症の知識や接し方を学ぶ機会をつくる。 （認知症サポーター養成講座開催） ・ プラチナサポーターとの交流会を行い、チームオレンジの活動をしていく。 ・ 地域住民を対象に認知症の勉強会を開催し認知症SOS模擬訓練の実施に繋げる。				
		指標	実績	取組内容・今後の予定
基本	①認知症の早期の相談や家族の支援体制を強化する。（認知症カフェの開設・開催支援）	4回以上／年	4回	認知症カフェ開催支援（2か所） 来年度に（1か所）認知症カフェ開設、開催支援を行う。
	②認知症サポーターの養成により、認知症に対する理解や見守りの重要性を啓発する（認知症サポーター養成講座）	50人以上参加／年	282人	行政主催の市民向け認知症サポーター養成講座（接し方の寸劇実施）、中学、高校、大学、介護事業所の認知症サポーター養成講座を実施。
	③チームオレンジの活動を推進する	2回／年	5回	プラチナサポーター交流会は実施できていないが、プラチナサポーターへ個別に声をかけて活動を実施。 今後は交流会も実施しながら活動していく予定。
独自	①認知症SOS見守り声かけ模擬訓練	1回/年	1回	認知症SOS見守り声かけ模擬訓練を新川地区で実施。（地域の参加者22名）
	②			
自己評価		課題・今後の取組内容		
◎	認知症の理解や対応方法、相談窓口など周知していく必要がある。 認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らしていくためにも、チームオレンジの活動を振り返り見直していく。			

3 地域支援体制の強化

事業計画

- ・地域保健福祉支援チーム、社会福祉協議会、福祉なんでも相談員と協働し地域支え合い会議、地域の会議等に参加し地域課題の抽出、社会資源の創出に取り組む。
- ・認知症や障害の有無に関わらず、子どもから高齢者まで住み慣れた地域で安心して暮らせる地域を目指して、見守りや支援体制の強化を図る。

		指標	実績	取組内容・今後の予定
基本	①「地域支え合い包括ケアシステム」の推進（地域ケア会議）	2回以上／年	2回	中部ブロック会議 ①介護予防について ②在宅医療・介護連携推進について
	②地域での見守り支援、課題の把握や解決に向けた協議を行う（地域の会議・支え合い会議・行事に参加）	各地区2回以上／年	新川:10回 鵜の島:3回 藤山:3回	地域行事の参加 新川いどばた雑談室（関係機関で設毎月1回開催） 鵜の島支え合い会議 藤山民生委員定例会、各地域の自主防災会総会 新川・鵜の島・藤山地区関係者会議
独自	①見守りや支援体制の強化（コンビニ、スーパー、銀行、郵便局などにチラシ配布）	5 か所	5 か所	各ふれあいセンター、郵便局、コンビニにチラシ配布。
	②			
自己評価	課題・今後の取組内容			
○	コロナ禍より各地区の支え合い会議が休止されているが、地域支援体制の強化をしていくには再開していく必要がある。今後の取組としては、各地区の支え合い会議を再開し地域課題の解決に向けて地域、関係機関等で検討していく。			

4 アウトリーチ等を通じた継続的支援

事業計画

- ・ 地域の子ども食堂を訪問し、利用の実情把握を行い、チラシ等の配布を行う。
- ・ サロン等にも引き続き参加し、顔の見える相談しやすい関係づくりを継続する。
- ・ 地区担当保健師と連携し健康相談等にて地域に出向き、地域の状況把握を行う。

		指標	実績	取組内容・今後の予定
基本	①アウトリーチを実施した実機関数	30機関／年	48機関	今後も他機関とのお互いが相談しやすい関係づくりに努める。
	②アウトリーチにより把握した実相談件数	10件／年	36件	相談窓口の周知を継続していく。
独自	①薬局・医療機関・郵便局・銀行・配食業者等へ周知活動を行う。 (チラシ配布や連携の協力依頼等)	5カ所	8カ所	薬局、病院、配食業者、サロン、地域住民の集いの場等、サテライト窓口
	②			
自己評価		課題・今後の取組内容		
○	定期的に地域のサテライト窓口へ参加することで地域の関係者とのネットワーク構築ができた。今後も活動を継続し地域の状況や支援が届いていない方の把握に努める。 今後も地域の方が気軽に対応できる相談窓口として周知活動を続けていく。 支援機関に繋がった後もすぐに終結するのではなく、関係性を保ちながら見守りを続けていく。 本人との距離感を保ちながら定期的に訪問していき、信頼関係構築に努める。			

5 社会参加に向けた支援

事業計画				
・就労支援事業所や精神科デイケア等の見学を通じて事業所の機能や対象となる利用者の特性等を学び、社会資源として連携できるよう関係づくりを行う。 ・これまで参加出来ていなかったサロンにも参加し、周知活動を行うと共に新たな連携機関として情報収集を行う。				
		指標	実績	取組内容・今後の予定
基本	①社会参加に向け連携した実機関数	15件／年	23件	連携先の機能、役割を理解し今後も関係づくりを行っていく。
	②社会参加につながった実件数	5件／年	8件	サロンへの参加者の協力もあり利用に繋がった。 利用に否定的であったが介護サービスに繋がった。
	③不足している社会資源を把握した実件数	2件／年	2件	希望するルートの福祉タクシーがない。認知症カフェ。
独自	①参加支援のプラン作成	2件/年	3件	本人の拒否があり参加支援が難しかった。関わりは継続しているため今後も支援していく。→地域との話し合いには参加された。
	②			
自己評価	課題・今後の取組内容			
○	新たなサロンに出向き窓口の周知活動を行った。今後も定期的に行い、窓口の働きかけや情報提供依頼を継続していく。 本人の拒否があり活動の参加支援まで至らなかったが、本人が孤立しないよう今後も定期的な関わりを続けていく。 本人自身のこれまでの人生背景や本人が望む生活に寄り添いながら、支援方法を一緒に考えていく。			

令和 5 年度 地域包括支援センター事業計画実績報告書

北部東地域包括支援センター

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実施

事業計画				
・各ふれあいセンターで介護予防教室を開催し、介護予防の普及・啓発に取り組む。 ・サロンや老人クラブ、センターで活動している教室等地域住民が集まる場に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防の知識の提供を行う。 ・地域のスポーツ行事等に積極的に参加し、健康づくりを促進する。 ・健康や介護予防に関する情報をチラシ等で全戸配布し周知啓発に取り組む。				
		指標	実績	取組内容
基本	①介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。（健康教室・健康相談・出前講座・チラシ配布）	各地区6回以上／年	厚東:4回 二俣瀬:4回 小野:3回 広報誌2回発行	3地区で介護予防教室を3～4回開催。包括の広報誌を2回発行した。1地区は地域の方と話をして3回しか開催できなかった。
	②地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。（サロン、認知症カフェ等_大衆アプローチによる介護予防）	各地区6回以上／年	厚東:13回 二俣瀬:17回 小野:15回	各地区の色々なサロン・老人会に10回以上参加し介護予防や健康についての話をした。各地区文化祭に支援チームと参加して減らしおについて考えてもらうように働きかけた。
	③個人の介護予防や生きがいづくりに着目した活動を推進する。	3件／年	3件	介護予防3事例は訪問したがなかなか進まなかった。
独自	①地域住民を対象にした介護予防教室の立ち上げ。	1ヶ所/各地区	厚東:1ヶ所 二俣瀬:1ヶ所 小野:1ヶ所	包括主催の介護予防教室を各地区開催した。圏域内病院が送迎付きりハ職による介護予防教室を再開されたのでそちらに通うようにPRをした。
	②チラシ等による介護予防の知識の普及・啓発を行う。	2回/年	広報誌2回発行	包括の広報誌2回発行。サロンにてチラシ等の配布も行った。
自己評価	理由			
◎	サロンや老人クラブ等様々なところに参加して介護予防に話は実施できた。介護予防教室を包括主催で3地区で開催したがあまり人数が集まらなかった。交通手段がないと言われて送迎も配慮し、チラシも全戸配布し民生委員も福祉委員などをお願いして色々な場所で広報活動をした。今後は現在介護予防教室を開催されている法人と協力し多くの方に周知・参加してもらえるようにして行きたいと思う。			

2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）

事業計画				
・認知症当事者や家族の支援体制が整えられるように、民生委員や福祉委員と連携・協働し地域住民による見守り体制の構築、強化を進める。 ・認知症の理解や見守りの大切さを周知啓発するため各地区において地域住民、児童生徒を対象に認知症サポーター養成講座を開催する。 ・認知症当事者や家族、プラチナサポーター等と協働してチームオレンジを立ち上げる。 ・地域の人が集まる場所で認知症の早期相談や介護相談を受けられるような場づくりを推進する。				
		指標	実績	取組内容
基本	①認知症の早期の相談や家族の支援体制を強化する。（認知症カフェの開設・開催支援）	4回以上／年	開催 1 回 開催支援 2 回	1 地区で認知症カフェを立ち上げ 1 回開催。開催支援を 2 回した。残りの地区は住民の思いが様々でまとまっていないので来年度に開催できるように支援していく予定。
	②認知症サポーターの養成により、認知症に対する理解や見守りの重要性を啓発する（認知症サポーター養成講座）	50人以上参加／年	8 1 名	認知症サポーター養成講座を市の協力の下、小学校参観日に 1 回開催。民児協で 2 回開催した。小学校には訪問し中学校にも開催できるようにアプローチをした。今後も開催にむけてのアプローチは学校だけでなく企業等にも継続していく。
	③チームオレンジの活動を推進する	2回／年	1 回	2 月にサポーター交流会を開催し来年度認知症カフェが開催できるように支援していく。
独自	①認知症当事者や家族が集い話せる場づくりを地域住民の身近な場所で開催する。	2回/各地区	二俣瀬: 1 回	認知症カフェは 1 回開催しかできなかった。地域の方から情報を得てや自宅訪問し参加を呼びかけたが地域性なかなか外には出されないように思う。
自己評価	理由			
○	1 地区で認知症カフェを開催した。他の 1 地区は今年度の開催日時は決定し詳細を話し合い中。1 地区は関係者と調整中。どの地区も地域住民の方のつながりが強く自分たちやご家族で見ていくとの思いが強く現在困っていない様子。認知症当事者・家族からの相談は電話や来所が多いので相談窓口としての広報活動は継続していく。			

3 地域支援体制の強化

事業計画

・各地区の地域福祉に係る団体等と連携・協働し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう地域課題の発見と課題解決に向けた取り組み、ネットワークを活用しながら必要な支援の実施や、生活支援コーディネーターと新たな社会資源を発掘していく。また、地域住民だけでなく地域内の事業所等との連携・協力により地域全体で高齢者等の見守り体制づくりを推進していく。

①厚東地区 支え合い会議の充実

②二俣瀬地区 支え合い会議の目的を達成できる新たな組織作りと運営

③小野地区 支え合い会議の目的を達成できる体制強化

		指標	実績	取組内容
基本	①「地域支え合い包括ケアシステム」の推進（地域ケア会議）	2回以上/年	3回	北部ブロック会議を3回開催した。
	②地域での見守り支援、課題の把握や解決に向けた協議を行う（地域の会議・支え合い会議・行事に参加）	各地区2回以上/回	厚東:4回 二俣瀬:8回 小野:11回	各地区の支え合い会議に毎回参加している。支え合い会議等には毎回参加している。支え合い会議の重点が地域によって相違があるため地域住民の思いにそった協議ができるようにしていきたい。
独自	①支え合い会議を充実したものにするため市社協・支援チームと協議を行う。	3回/年	2回	支えあい会議について協議は2回しか開催できなかったが地域行事やサロンで会った時には情報交換は行っている。
自己評価	理由			
◎	各地区の支え合い会議には毎回参加している。行政機関、福祉関係団体と協力しながら今後も会議等に参加して地域の方が考えている問題を把握し解決に向けて取り組んで行きたい。			

4 アウトリーチ等を通じた継続的支援

事業計画

地域住民の通いの場や支援機関等の関係機関に積極的に向かい合い、民生委員・福祉委員、地域団体のリーダー、行政機関や事業所等との連携・協働を通じて、複合化・複雑化した課題を抱えているために必要な支援が届いていない人の早期発見に努め、信頼関係を構築しながら継続的な伴走支援を行っていく。特に自らから支援に繋がることが難しい人には丁寧に働きかけながら寄り添った支援を行っていく。

		指標	実績	取組内容
基本	①アウトリーチを実施した実機関数	30機関／年	43機関	行政機関、福祉関係団体、店舗、事業所等地域内の住民と関わるほぼ全ての場を訪問し気になる住民の情報提供を依頼して早期発見に努めた。
	②アウトリーチにより把握した実相談件数	10件／年	17件	団体・事業所等から情報提供された要支援者に対して、直ちに訪問する等の相談支援を実施した。
独自	①出張福祉なんでも相談窓口	36件／年	37件	担当3地区の地区だより・チラシ等で相談窓口の周知啓発に努め、各ふれあいセンターで毎月定期的な相談窓口実施とイベントでの相談会を実施した。
	②サロンの参加	12件／年	26件	毎月サロン2か所以上を訪問するよう努めた。
	③地域行事の参加	6件／年	18件	地域行事・イベントに進んで参加し、福祉なんでも相談窓口のPR等に努めた。
自己評価	理由			
◎	地域の福祉関係者・団体、店舗・事業所等への訪問や、サロン、各団体の会議及び地域行事への積極的な参加により信頼関係の構築して支援が必要な人の情報を得られた。また、相談会開催にあたり地区だよりやチラシ等で相談機会の周知に努め早期発見に繋げることができた。支援が必要な人には懇切丁寧な対応により信頼関係の構築を第一とし、相手に寄り添った支援を行った結果、目標が達成できた。			

5 社会参加に向けた支援

事業計画				
本人のニーズと地域の社会資源とのコーディネートによるマッチングや、既存の制度・サービスでは対応できないニーズに対応するために生活支援コーディネーターと連携協働して新たな社会資源の開拓を行うことで、本人や家族に寄り添った解決の見取り図を考え、社会とのつながりを回復できるよう参加支援を進めていく。 特に長く社会との繋がりが途切れている人に対しては、早急な課題解決を行わず、段階的で時間をかけた支援を行っていく。				
		指標	実績	取組内容
基本	①社会参加に向け連携した実機関数	15件／年	24件	要支援者の社会参加に繋げるため、関係機関や地域内福祉関係団体と積極的に連携協働した。
	②社会参加につながった実件数	5件／年	7件	関係機関・団体と連携して、障害のある人、ひきこもりの人、孤立した人等の社会参加の実現に努めた。
	③不足している社会資源を把握した実件数	2件／年	4件	不足している社会資源を把握するためサロンや集いの場への参加、支え合い会議での協議により、集いの場、草刈り等環境整備ができる場所、地域内交通など不足している社会資源を把握できた。
独自	①生活支援コーディネーターとの連携件数	3件／年	4件	地域課題を協議するため新たな支え合い会議の設置や集いの場の確保等連携して取り組んだ。
	②新たな社会資源の開発	1件／年	1件	生活支援コーディネーターと連携してサロンの立ち上げることができた。
自己評価	理由			
◎	社会的孤立等の課題を抱える人には、まず地道に信頼関係の構築を図ることを心掛け、その後で本人に寄り添った解決策を考えた。 北部東圏域は中山間地域のため本人のニーズに合う社会資源が近くにならない場合が多く、いろいろな関係機関や生活支援コーディネーター等と協議を繰り返し連携協働しながら、新たな社会資源の開拓も含め参加支援を推進することができた。特に支援を拒む人に対しては、支援チームの保健師や地域住民と連携して支援を行った。これらにより目標が達成できた。 また、人口減少・少子高齢化が急速に進む集落では、住民による支え合いの取組や互助について意識の高揚を図った。			

令和 5 年度 地域包括支援センター事業計画実績報告書

北部西地域包括支援センター

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実施

事業計画				
・こもれびの郷や山口銀行船木支店での健康相談会、吉部マルシェなどにおいて、介護予防に関するチラシ配布など周知啓発を行う。 ・サロンや地域の団体へ積極的にアプローチし、介護予防や認知症予防の支援を行う。 ・民生委員や福祉委員へアプローチし、必要性のある対象者を見出し、個別の介護予防の活動を推進する。				
		指標	実績	取組内容
基本	①介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。（健康教室・健康相談・出前講座・チラシ配布）	各地区6回以上／年	船木:20回 万倉:15回 吉部:7回	山銀やこもれびの郷での健康相談会やイベントでのチラシ配布、包括かわら版において啓発を行った。
	②地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。（サロン、認知症カフェ等_大衆アプローチによる介護予防）	各地区6回以上／年	船木:18回 万倉:30回 吉部:4回	サロンなどの集いの場に職員も積極的に出向き、介護予防支援を行った。また、認知症カフェを6回開催し、課題把握と予防に取り組んだ。次年度に向けたアプローチも行った。
	③個人の介護予防や生きがいに着目した活動を推進する。	3件／年	3件	総合相談からのケースにおいてすぐに介護保険を申請せずに、生きがいに着目した介護予防アセスメントを実施した。
独自	①吉部地区の住民に対し、吉部介護予防教室を開催する。	12回/年	11回	年間を通じて健康やフレイル予防を中心としたテーマで吉部の住民に介護予防の知識と実践を提供した。
	②			
自己評価	理由			
○	集いの場や地域でのイベントが再開したことで、積極的に地域に出向き、介護予防や認知症予防の普及・啓発をすることができた。山銀やこもれびの郷での相談会においては継続的に実施でき、介護予防の啓発と地域住民の個別課題を把握・支援を行うことができた。			

2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）

事業計画				
・認知症カフェはオンラインと対面のそれぞれの特性を生かした開催を行い、認知症や家族支援で気軽に相談できる環境を作る。 ・認知症サポーターは学校を中心に、事業所などでの開催を試み、認知症への理解を周知していく。 ・チームオレンジ交流会を開催し、チームオレンジの構築をしていく。 ・チームオレンジ構築に向けて、認知症の方とプラチナサポーター、認知症地域支援推進員と共に生きがいづくりをみつけていく。				
		指標	実績	取組内容
基本	①認知症の早期の相談や家族の支援体制を強化する。（認知症カフェの開設・開催支援）	4回以上／年	6回	今年度からハイブリットでの開催。参加者のみなさんには対面とオンラインをそれぞれの希望で参加され、参加された専門医にも気軽に相談できる体制を作った。
	②認知症サポーターの養成により、認知症に対する理解や見守りの重要性を啓発する（認知症サポーター養成講座）	50人以上参加／年	80人	地域のサロンなど地域住民へ39名、楠中学校参観日においては1年生の生徒と保護者41名に認知症サポーター養成講座を行い、認知症に対する理解を深め、声掛け訓練を実施。
	③チームオレンジの活動を推進する	2回／年	2回	圏域内でのプラチナサポーターを対象としたチームオレンジ交流会を開催し、活動の計画を一緒に立案した。
独自	①どんどサロンで認知症の相談や勉強会の開催	4回/年	4回	認知症当事者を含めたサロンの皆さんと、勉強会～SOS模擬訓練を一緒に行い、認知症への理解を深めた。
	②認知症の方やプラチナサポーターとのイベント開催	1回以上/年	2回	プラチナサポーターからの提案で、小学生との芋掘り大会とキャンプ場での食事会を開催し、認知症当事者や家族、プラチナサポーターとの交流ができた。
	③チームオレンジUOQの開催支援	10回/年	12回	居場所としての機能を果たし、毎月の開催が実行できた。
自己評価	理由			
◎	認知症カフェや拠点型のチームオレンジUOQを開催し、認知症当事者の居場所を提供することができた。また、イベントの中で、認知症当事者とプラチナサポーター、地域住民や小学生との交流機会を作ることができた。			

3 地域支援体制の強化

事業計画

- ・北部ブロックの事業所と連携し、北部ブロック会議に加え、4年ぶりの介護の日のイベントを開催する。
- ・船木支え合い会議では見守りネットワークのさらなる構築を、万倉健康福祉部会では住民の健康と認知症への理解の推進、福祉交流会では福祉委員や民生委員と連携し各校区の課題把握の協議を行う。
- ・民生委員や地域住民からの相談においては、担当ケアマネや民生委員と連携し、個別ケースの検討を行う。

		指標	実績	取組内容
基本	①「地域支え合い包括ケアシステム」の推進（地域ケア会議）	2回以上／年	3回	北部ブロック会議を圏域事業所の協力のもと開催することができた。また、4年ぶりに介護の日イベントも開催することができた。
	②地域での見守り支援、課題の把握や解決に向けた協議を行う（地域の会議・支え合い会議・行事に参加）	各地区2回以上／年	船木:12回 万倉:6回 吉部:1回	船木地区では見守りネットワークの構築をICTを活用した取組を進めている。吉部地区や万倉地区では民生委員や福祉委員と課題把握に向けた協議を行った。
独自	①地域課題の創出に向けて、地域ケア個別会議を行う	2回以上／年	1回	地域からの相談があり、ケアマネが抱えるケースと一緒に検討した。
	②			
自己評価	理由			
○	ブロック会議においては対面で開催できたことに加え、4年ぶりに北部の事業所にて連携し、介護の日のイベントを開催することができた。また、船木においてICT活用した見守りで「slack」を支え合い会議で導入し、見守り体制の構築を強化することができた。			

4 アウトリーチ等を通じた継続的支援

事業計画

- ・各校区のいきいきサロンへ参加し、日常の気づき、地域の変化を拾い上げることができるよう努める。
- ・商業施設等人が集まりやすい場所出張相談窓口を継続して開催し、今後も開催の周知を行い参加率を挙げ、地域に根差した相談窓口になれることを目指す。
- ・地域団体が実施する船木見守りネットワークやスポレク広場等に参加し、各校区の委員や地域住民、支援機関と連携し、情報収集やネットワークの構築を行う。支援が届いていない人の把握に努め、関係機関と連絡を取りながら継続支援を行う。

		指標	実績	取組内容
基本	①アウトリーチを実施した実機関数	30機関／年	38機関	課題解決に向けて同行支援を行った。
	②アウトリーチにより把握した実相談件数	10件／年	10件	相談窓口やスポレク広場の会場で把握した相談数
独自	①出張相談窓口の開催	12回／年	11回	出張相談窓口は定着しつつあるが、参加率を上げていきたい。
	②			
自己評価	理由			
○	スポレク広場などへ参加や出張相談窓口（山銀、こもれびの郷）を開催し、地域の方からの相談を受け、支援へ繋げることができた。いきいきサロンへの参加もし、日常の気づき、地域の変化を拾い上げ、把握することができた。			

5 社会参加に向けた支援

事業計画				
・コーディネートを円滑に行うために、社会資源の把握や既存の情報の更新を行う。 ・課題が重層化している対象者には、既存の制度では対応できないニーズとなることがあるため、対象者のニーズにあわせた地域資源や支援メニューとのコーディネートを行っていく。 ・社会とのつながりが途絶えている対象者には、課題解決だけを目標とせずに、段階的にじっくりと時間をかけて支援を行っていく。				
		指標	実績	取組内容
基本	①社会参加に向け連携した実機関数	15件／年	16件	新生活への支援、やりたいことの実現に向けた連携を今後も継続。
	②社会参加につながった実件数	5件／年	5件	住み替え、独り暮らし、絵画個展の開催、地域活動への参加
	③不足している社会資源を把握した実件数	2件／年	1件	代替の交通機関
独自	①社会資源マップの作製			作成中
	②			
自己評価	理由			
○	地域のイベントへの参加に向けた支援を行うことができた。社会資源マップの作製について、現在作製中である。			

令和 5 年度 地域包括支援センター事業計画実績報告書

南部第 1 地域包括支援センター

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実施

事業計画				
①恩田【ふれあいセンター健康相談会 年12回】岬(ふれあいセンター健康相談会 年12回、フジグラン介護相談会 年12回) ②恩田【サロン3か所×年12回 認知症カフェ2か所×年12回】岬【サロン1か所×年6回】 ③総合相談等により把握したケースに対してアプローチし、地域資源とのマッチングを行う。【3人/年】 ④則貞郵便局に出向き、年金日に来局した住民に対する血圧測定・体組成測定・血管年齢測定等通じて、健康作りや介護予防のアドバイスを行う【年金日＝年6回】				
		指標	実績	取組内容
基本	①介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。(健康教室・健康相談・出前講座・チラシ配布)	各地区6回以上／年	恩田:12回 岬:24回	恩田ふれあいセンターと岬ふれあいセンター相談会は健康増進課保健師と一緒に開催(血圧、骨密度、体組成測定など)。毎回各10名～20名程度の参加者がある。フジグランは南部第2包括との共催。
	②地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。 (サロン、認知症カフェ等_大衆アプローチによる介護予防)	各地区6回以上／年	恩田:56回 岬:7回	各サロンに毎回出向き、包括職員が介護予防や健康づくりに関する講話をしたり、外部講師を招いて講義や体操などの企画をしている。
	③個人の介護予防や生きがいに着目した活動を推進する。	3件／年	3人	総合相談で把握した3人の方に対して個別アプローチを実施し活動の向上を支援した。
独自	①一般住民に対して、健康作りや介護予防に対する意識醸成を図る。	年6回	年6回	年金月に則貞郵便局利用者を対象に健康増進課保健師と一緒に健康・福祉相談会を実施。回を追うごとに血圧測定や体脂肪測定などを希望される人が増えてきた。
自己評価	理由			
○	今年度新たに則貞郵便局での健康・福祉相談会の定期開催を始めた。指標に対して実績達成した。			

2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）

事業計画				
①認知症カフェの開設【1か所】 認知症カフェ開催支援【2か所×12回】 ②認知症サポーター養成講座の開催【2地区×1回ずつで50人以上参加/年】 ③チームオレンジの活動【認知症カフェでの活動と個別支援 12回/年】 プラチナサポーター交流会【3回/年】 ④学童保育に出向き「やさしさワークショップ」の一環として学習会を開催【1回/年】 ⑤認知症高齢者に対する声掛け訓練の企画【1企画】				
		指標	実績	取組内容
基本	①認知症の早期の相談や家族の支援体制を強化する。（認知症カフェの開設・開催支援）	4回以上／年	恩田:20回 岬:2回	恩田と岬で1か所ずつ、認知症カフェを立ち上げた。恩田では毎月開催し、岬では3ヶ月に1回開催しており参加者も増えている。既存の認知症カフェオリーブには毎月職員が参加し開催支援している。
	②認知症サポーターの養成により、認知症に対する理解や見守りの重要性を啓発する（認知症サポーター養成講座）	50人以上参加／年	恩田:26人 岬:8人	8月に岬地区の民生委員対象に実施し、3月に恩田地区住民対象に開催したが、指標の50人に満たなかった。
	③チームオレンジの活動を推進する	2回／年	15回	チームオレンジあおぞらとしてプラチナサポーターと一緒に企画し、活動した。認知症カフェ（12回）周知啓発活動（1回）個別支援（1件）プラチナサポーター交流会（2回）
独自	①子どもに対して、高齢者や認知症への理解を深める。	1回/年	2回	恩田小学校児童に対する「やさしさ育みワークショップ」を地域住民と開催し、子どもへ的高齢者理解を深める活動を企画し実施した。SOS訓練（1回）、認知症啓発の劇の取り組み（1回）
	②地域の見守り体制強化のため声掛け訓練を企画する。	1企画	1企画	恩田小学校にて、児童、高校生、地域住民、関係機関など総勢81名の参加で、認知症高齢者sos訓練を実施した。
自己評価	理由			
○	認知症サポーター養成講座は指標に達しなかったが、2ヶ所の認知症カフェの立ち上げや、小学生から高校生に対する若年層への認知症理解を深める取り組みが達成できた。			

3 地域支援体制の強化

事業計画

- ①南部ブロック会議（2回/年以上） 個別地域ケア会議（2回/年以上）
 ②恩田（支え合い会議6回/年 地域行事参加2回/年）
 岬（関係機関との協議 6回/年 地域行事参加2回/年）
 ③生活支援コーディネーターと連携し、地域の有償ボランティア団体や民生委員、福祉委員等との懇談会を通じて社会資源の抽出やリスト作成を行う。（恩田・岬地区）

		指標	実績	取組内容
基本	①「地域支え合い包括ケアシステム」の推進（地域ケア会議）	2回以上／年	5回	1回目（5月）2回目（10月）3回目（2月）開催。「医療介護連携」「チームオレンジの活動報告」をテーマに開催し課題を調整会議へ報告した。3回目を2月に開催予定。個別地域ケア会議は2事例開催し課題解決に向かった。
	②地域での見守り支援、課題の把握や解決に向けた協議を行う（地域の会議・支え合い会議・行事に参加）	各地区2回以上／年	恩田:10回 岬:3回	恩田支え合い会議は2ヶ月に1回開催し、長年課題であった男性の集いの場への参加に対して課題解決を企画。岬は1回開催し福祉委員の活動に関するテーマを話し合った。また、各地区の文化祭や健康祭り、地域団体の行事などに参加した。
独自	①生活支援コーディネーターと連携し、社会資源の抽出やリスト作成を行う。	2地区	2地区	生活支援コーディネーターと2地区の資源の共有と今後の課題について話し合いを実施した。岬でサロン開催場所の発掘をした。
自己評価	理由			
○	コロナが5類に移行してから地域行事が活発になり、参加することができた。恩田支え合い会議での課題が、解決のための企画につながった。指標に対して実績達成した。			

4 アウトリーチ等を通じた継続的支援

事業計画

- ①②通いの場や支援機関に出向き、相談窓口の周知と相談しやすい顔の見える関係づくり
 ③新しい相談窓口の企画
 ④研修に参加し対応力の向上を図る

		指標	実績	取組内容
基本	①アウトリーチを実施した実機関数	30機関／年	28機関	サロン・子育てサークル・理容院等に相談窓口をアピールした。
	②アウトリーチにより把握した実相談件数	10件／年	23件	相談から、障害の家族のサポートをしたり地域の集いの場につないだ。
独自	①新しい相談窓口の開設	1カ所/年	1ヶ所	郵便局での健康相談が開始となった。
	②研修会に参加	3回/年	7回	ヤングケアラー・発達障害等の理解を深める研修に参加した。
自己評価	理由			
○	継続的に集いの場などに出向くことで、相談につながるが増えた。			

5 社会参加に向けた支援

事業計画				
①②資源の把握、整理し、相談時提案できる資料の用意 ③関わりの中で、ニーズを見つけていく ④支え合い会議や社協に提案していく ⑤重層的支援等で関わったケースは、終結後も民生委員等と連携し見守っていく				
		指標	実績	取組内容
基本	①社会参加に向け連携した実機関数	15件／年	10件	地域活動やサロンへの参加がスムーズにいくよう調整を図った。
	②社会参加につながった実件数	5件／年	9件	集いの場につながった。
	③不足している社会資源を把握した実件数	2件／年	3件	岬ふれあいセンター移転後の集いの場の減少を把握する。
独自	①生活支援コーディネーターに資源の相談	1件/年	2件	恩田・岬地区の資源の共有を図り岬地区に新たなサロンを開設した。
	②終結後も関わりを持つ	5件/年	2件	相談者が死去後も、残された家族の相談支援を行っている。
自己評価	理由			
○	相談者のニーズに耳を傾け、伴走型支援を行った。			

令和 5 年度 地域包括支援センター事業計画実績報告書

南部第 2 地域包括支援センター

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実施

事業計画				
①神原健康相談、見初健康チェック、オレンジほっとサロン（琴芝）を毎月開催する。フジグラン介護・健康・福祉相談会毎月開催。各地区の集会に出向き出前講座を行う。各地区にて普及啓発チラシを配布する（毎月）。 ②大関・常安寺・40区・東新川 等のサロン、親和会のすこやかプログラム健康教室、の開催支援。 ③各地区のコミュニティと相談し対象を選定して取り組む。 ④各地区の行事に参加し、地域特性を踏まえた健康課題の把握、啓発活動を行う。				
		指標	実績	取組内容
基本	①介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。（健康教室・健康相談・出前講座・チラシ配布）	各地区6回以上／年	見初:12回以上 神原:12回以上 琴芝:12回以上	予定通り介護予防に関する正しい知識の普及と実施は各地区毎月行った。
	②地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。（サロン、認知症カフェ等_大衆アプローチによる介護予防）	各地区6回以上／年	見初:12回以上 神原:12回以上 琴芝:12回以上	予定のサロンの他、東梶返、縁が和サロンが加わった。
	③個人の介護予防や生きがいづくりに着目した活動を推進する。	3件／年	3件	琴芝地区でご近所サロン利用者を対象に目標を立てプログラムを作成、指導、効果を確認した。
独自	④地域での住民主体の行事に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。		見初:3回 神原:9回 琴芝:8回	地域の祭りや文化祭、コミュニティの各会議に参加し、個別相談に応じたり、出前講座を開催。また、すこやかプログラム導入などの支援を行った。
自己評価	理由			
○	概ね目標は達成できている。			

2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）

事業計画				
①各地区で認知症カフェを1か所開設。年2回開催する。 ②各地区で認知症サポーター養成講座を開催する。 ③認知症地域支援推進員会議への参加。オレンジはっとサロンの運営、プラチナサポーター交流会の開催、地区の事情にあったチームの構成・支援。 ④地区丸ごとチームオレンジ計画を地区に働きかけ、地区でプラチナサポーター養成講座を開催する。				
		指標	実績	取組内容
基本	①認知症の早期の相談や家族の支援体制を強化する。（認知症カフェの開設・開催支援）	4回以上／年	1回	見初地区で認知症カフェを開設。神原地区、琴芝地区は開設の働きかけにとどまった。
	②認知症サポーターの養成により、認知症に対する理解や見守りの重要性を啓発する（認知症サポーター養成講座）	50人以上参加／年	141人	大人対象に4回、高校生対象に1回、小学生対象に2回開催した。
	③チームオレンジの活動を推進する	2回／年	8回	SOS模擬訓練、包括単位のプラチナサポーター養成講座実施。認知症カフェを立ち上げプラチナサポーターとの交流会を開催し、新たなチームオレンジの立ち上げ支援を行った。
独自	④見守り活動を支援の柱とした「地区丸ごとチームオレンジ」を構築する	1地区以上	1地区	見初地区にて「見初まるごとチームオレンジ」を合言葉に自治会長・民生委員対象にサポーター養成講座実施。
自己評価	理由			
△	認知症カフェの立ち上げは、目標の3地区に対し、1地区のみに留まった。			

3 地域支援体制の強化

事業計画

- ①地域ケア会議（南部ブロック会議）を3回程度 開催する。
- ②地区の支えあい会議や民児協定例会、地域の行事に参加し、地域課題の把握や地域の見守り体制を構築する。
- ③地域ケア個別会議を定期的に開催し、高齢者の個別の課題から見えてくる地域課題を把握・解決に向けた検討を地域とともに行う。
- ④生活支援コーディネーター、地域・保健福祉支援チーム、福祉なんでも相談員と地域の実情や課題について共通認識の醸成を行い、連携を推進して地域の支援体制の強化を図る。

		指標	実績	取組内容
基本	①「地域支え合い包括ケアシステム」の推進（地域ケア会議）	2回以上／年	3回	3回のブロック会議を開催、調整会議へ課題の提案を行った。
	②地域での見守り支援、課題の把握や解決に向けた協議を行う（地域の会議・支え合い会議・行事に参加）	各地区2回以上／年	見初:6回 琴芝:2回 神原:2回	民児協には各地区毎月参加し情報交換を行っている。会議・行事も自治連・地区社協・健康福祉関係にはほぼ参加している。
独自	③「地域支え合い包括ケアシステム」の推進（地域ケア個別会議を開催）	6回/年	3回	地域住民の方の参加必須を前提に考え前半計上していなかったため、2月以降支援者会議を計上し、3回となった。
	④専門職間の連携推進	各地区2回以上／年	2回	生活支援コーディネーター（社協）、地区担当保健師・支援員、地域包括で地域課題を検討する会議を開催。
自己評価	理由			
○	目標は概ね達成できている。			

4 アウトリーチ等を通じた継続的支援

事業計画

- ・地域コミュニティ(民生児童委員協議会、自治会連合会、地区社会福祉協議会、環境衛生、防災、支え合い会議)や、地域住民の集いの場(健康相談、各サロン、新天町ウォーキング等)、行事に参加する。地域の商店街を回り周知に努める。
- ・地域福祉課、地域保健福祉チーム、包括支援センターの3職種と連携して支援に結びつける。
- ・福祉なんでも相談窓口の開設を行う。

		指標	実績	取組内容
基本	①アウトリーチを実施した実機関数	30機関／年	46機関	アウトリーチを定期的に実施した。
	②アウトリーチにより把握した実相談件数	10件／年	44件	アウトリーチを継続し把握した。
独自	③アウトリーチにより福祉なんでも相談窓口を実施したのべ件数	30件／年	44件	開設した相談窓口で実施した。
自己評価	理由			
○	事業計画にそって業務に取り組み、指標に達成した。地域コミュニティ、地域住民の集いの場、行事への参加、商店街での周知、福祉なんでも相談窓口の開設を実施し、関係者と連携して支援に結びつけることができた。			

5 社会参加に向けた支援

事業計画				
・つなぎシートを活用して、生活支援コーディネーター等関係機関と連携する。 ・サロン等関係機関につなぐ。 ・地域の社会資源の把握をする。 ・担当地区に多く見られる8050世帯の就労していない50代の人、精神に不安がある人に、関係支援者と同行訪問し顔の見える関係づくりを行う。				
		指標	実績	取組内容
基本	①社会参加に向け連携した実機関数	15件／年	32件	社会参加に向けた連携を推進した。
	②社会参加につながった実件数	5件／年	5件	仕事2、イベント2、サロン1
	③不足している社会資源を把握した実件数	2件／年	6件	①ボランティア担い手、②ゴミ出し、③同行支援(暮らしの手続き・受診・金銭出入)、④移動手段(自宅病院間、安価、必要時間のバス)、⑤配食弁当食料(安価・希望時間)、⑥本人の意思形成・表明・実現プロセスに寄り添う支援
独自	④社会参加に向けて伴走型支援ケースの実件数	5件／年	11件	関係支援者（ケアマネ、保健師、社協、地域福祉課、ケースワーカー）と共に連携を行った。
自己評価	理由			
○	事業計画にそって業務に取り組み、指標に達成した。社会参加を指向する伴走型支援を行い、不足する社会資源の把握、関係機関と連携し社会参加につながることができた。			

令和 5 年度 地域包括支援センター 福祉総合相談事業実績

	相談受 付 のべ件 数	相談受 付 実人数	性別（実人数）					世帯類型（実人数）											年齢（実人数）											初回相談経路（実人数）										
			男性	女性	不明	小計		単身 世帯 （64 歳以 下）	単身世 帯（65 歳以 上）	夫婦の みの世 帯（夫 婦と もに が65 歳以 上）	夫婦と 未婚の 子のみの 世帯	配偶者 のいな い65歳 以上の 者と20 歳以上 の未婚	ひとり親世 帯（現に配 偶者のいな い65歳未 満の者と20歳 未満の子の み（養子含 み）	3世代世 帯（世 帯主を 中心と した直 系3世代 以上）	その他	不明	小計		～ 10 代	20 代	30 代	4 0 代	5 0 代	60～ 64歳	65～ 74歳	75歳以 上	不明	小計		本人・ 家族	地域 住民	福祉 関係	医療 機関	行政	警察	その 他	小計			
東部 1	631	453	145	308	0	453	8	240	2	125	2	23	1	50	0	2	453	1	0	0	0	3	7	25	417	0	453	392	23	8	26	4	0	0	453					
東部 2	340	169	77	92	0	169	5	45	2	21	19	43	0	21	9	3	169	0	0	12	13	14	6	26	97	1	169	105	19	28	14	3	0	0	169					
西部 1	380	172	62	110	0	172	18	69	3	36	18	27	1	0	0	0	172	0	0	0	16	16	3	26	111	0	172	83	9	59	12	9	0	0	172					
西部 2	613	248	85	163	0	248	4	157	10	35	6	18	0	8	9	1	248	0	0	2	1	5	7	34	199	0	248	146	14	60	23	5	0	0	248					
中部 1	2,309	696	307	389	0	696	42	381	6	139	31	64	6	7	20	0	696	0	6	0	8	26	31	150	472	3	696	247	98	145	143	56	7	0	696					
中部 2	581	261	118	142	1	261	3	149	1	53	10	13	0	9	17	6	261	0	0	0	0	1	6	57	192	5	261	148	31	34	27	21	0	0	261					
南部 1	590	425	160	264	1	425	60	205	5	58	8	25	1	1	34	28	425	0	3	1	15	52	25	85	220	24	425	263	38	36	30	28	0	30	425					
南部 2	497	320	85	235	0	320	36	137	13	19	7	13	5	2	67	21	320	3	1	13	3	58	60	18	157	7	320	225	51	16	12	15	1	0	320					
北部東	547	187	97	90	0	187	5	58	0	18	33	44	21	0	8	0	187	0	13	1	22	38	12	30	71	0	187	134	21	17	0	15	0	0	187					
北部西	712	213	121	92	0	213	6	46	3	31	45	11	0	4	67	0	213	0	0	0	8	16	21	56	110	2	213	76	26	100	9	0	2	0	213					
計	7,200	3,144	1,257	1,885	2	3,144	187	1,487	45	535	179	281	35	102	231	61	3,144	4	23	29	86	229	178	507	2,046	42	3,144	1,819	330	503	296	156	10	30	####					

	相談方法（のべ件数）					小計	相談内容(実件数) 重複あり																			終結した数(実人数)					
	来所	訪問	電話	メール	その他		病気	障害	精神	認知症	経済的困窮	就労	住まい	子育て	介護	ひきこもり	8050	ダブルケ	成年後見	終結	家族	DV・虐待	地域	刑余者	その他	相談のみ	課題解決	課題改善	関係機関につないだ	連絡途絶えた等	死去
							病気や健康、けが等	知的・身体障害等	精神障害依存症・自殺企図	認知症や加齢に関する症状	収入・生活費・家計・借金等	仕事探し、ニート、失業・仕事上の	住居不安定・ホームレス	養育が困難・不登校・非行等	福祉サービスの申請・在宅介護が困難等	ひきこもり	介護とひきこもり等複合的課題を抱える	高齢者と子育て等同時に介護している	成年後見制度や権利擁護事業等	相続や葬儀・生前整理等	家族との関係・トラブル	DV・虐待等	地域との関係・社会的孤立	犯罪を犯した方の就労や生活等の支援	その他						
東部 1	51	408	157	8	7	631	41	2	2	16	1	3	2	0	420	0	0	0	1	1	1	0	0	0	26	280	82	0	90	0	1
東部 2	36	111	193	0	0	340	36	12	18	22	9	2	0	0	68	13	10	0	1	2	33	8	15	0	29	28	16	5	52	0	1
西部 1	27	223	130	0	0	380	129	43	41	91	51	7	30	6	103	10	5	4	8	1	32	13	27	0	0	24	8	35	47	0	2
西部 2	57	242	314	0	0	613	6	0	4	8	6	0	0	0	182	1	3	0	1	0	4	0	0	0	48	0	0	0	14	0	1
中部 1	124	350	1,822	0	13	2,309	655	37	145	155	55	2	1	2	441	12	12	0	16	5	39	13	33	7	202	144	12	173	45	0	12
中部 2	52	174	285	23	47	581	22	8	3	8	16	2	9	0	191	3	2	0	12	2	3	0	5	0	65	21	8	1	54	1	3
南部 1	80	166	298	0	46	590	17	11	4	21	18	5	14	0	108	9	0	0	0	2	26	1	18	0	327	124	84	44	57	0	4
南部 2	45	261	186	5	0	497	160	12	31	18	32	6	2	2	23	2	1	0	0	1	1	2	2	0	25	137	37	58	87	1	0
北部東	9	353	184	1	0	547	78	51	28	46	82	25	14	17	31	24	5	0	5	1	1	4	4	0	15	1	2	0	0	0	0
北部西	17	277	370	1	47	712	89	41	24	35	61	10	45	0	82	14	3	0	2	2	77	6	43	0	3	0	1	0	3	0	2
計	498	###	3,939	38	##	7,200	1,233	217	300	420	331	62	117	27	1,649	88	41	4	46	17	217	47	147	7	740	759	250	316	449	2	26

令和５年度地域包括支援センター収支決算書 まとめ

(円)												
地域包括支援センター			東部 1	東部 2	西部 1	西部 2	中部 1	中部 2	北部東	北部西	南部 1	南部 2
運営法人			社会福祉法人 むべの里光栄	社会福祉法人 博愛会	医療法人 和同会	医療法人 博愛会	社会福祉法人 むべの里光栄	社会福祉法人 神原苑	社会福祉法人 アスワン山荘	社会福祉法人 扶老会	医療生活協同 組合 健文会	医療法人 仁心会
歳入	包括的支援事業		26,698,580	26,900,355	28,261,360	25,154,860	27,894,235	27,370,840	16,430,555	17,254,439	26,194,620	27,212,620
	指定介護予防支援事業		6,749,340	10,208,297	7,267,800	6,108,780	10,986,250	9,926,400	3,675,668	3,583,680	8,306,340	10,366,320
	歳入合計		33,447,920	37,108,652	35,529,160	31,263,640	38,880,485	37,297,240	20,106,223	20,838,119	34,500,960	37,578,940
歳出	人件費	包括的支援事業	20,066,979	20,998,047	17,051,636	20,346,149	20,607,799	18,302,716	13,085,531	13,874,723	20,037,893	20,828,818
		指定介護予防支援事業	2,383,756	2,575,969	3,758,756	940,260	3,185,055	1,763,260	1,522,665	2,080,672	3,791,070	4,496,108
		計	22,450,735	23,574,016	20,810,392	21,286,409	23,792,854	20,065,976	14,608,196	15,955,395	23,828,963	25,324,926
	事務費	包括的支援事業	6,548,256	5,902,308	11,209,724	5,177,998	7,286,436	9,068,124	3,345,024	3,374,210	6,156,727	6,383,802
		指定介護予防支援事業	4,305,239	7,632,328	3,509,044	3,825,113	7,801,195	8,163,140	2,049,646	1,398,253	4,515,270	5,870,212
		計	10,853,495	13,534,636	14,718,768	9,003,111	15,087,631	17,231,264	5,394,670	4,772,463	10,671,997	12,254,014
	歳出合計		33,304,230	37,108,652	35,529,160	30,289,520	38,880,485	37,297,240	20,002,866	20,727,858	34,500,960	37,578,940
収支差額			143,690	0	0	974,120	0	0	103,357	110,261	0	0

【再掲】 包括的支援事業（市受託分について）

地域包括支援センター		東部 1	東部 2	西部 1	西部 2	中部 1	中部 2	北部東	北部西	南部 1	南部 2
運営法人		社会福祉法人 むべの里光栄	社会福祉法人 博愛会	医療法人 和同会	医療法人 博愛会	社会福祉法人 むべの里光栄	社会福祉法人 神原苑	社会福祉法人 アスワン山荘	社会福祉法人 扶老会	医療生活協同 組合 健文会	医療法人 仁心会
歳入	委 託 料	19,522,000	19,522,000	19,522,000	19,522,000	19,522,000	19,522,000	14,527,000	14,527,000	19,522,000	19,522,000
	介護予防ケアマネジメント費収入	7,166,580	7,371,480	8,739,360	5,632,860	8,372,235	7,848,840	1,903,500	2,721,240	6,664,980	7,690,620
	その他の収入	10,000	6,875	0	0	0	0	55	6,199	7,640	0
	合計	26,698,580	26,900,355	28,261,360	25,154,860	27,894,235	27,370,840	16,430,555	17,254,439	26,194,620	27,212,620
歳出	人件費	20,066,979	20,998,047	17,051,636	20,346,149	20,607,799	18,302,716	13,085,531	13,874,723	20,037,893	20,828,818
	事務費	6,548,256	5,902,308	11,209,724	5,177,998	7,286,436	9,068,124	3,345,024	3,374,210	6,156,727	6,383,802
	合計	26,615,235	26,900,355	28,261,360	25,524,147	27,894,235	27,370,840	16,430,555	17,248,933	26,194,620	27,212,620
差引収支額		83,345	0	0	-369,287	0	0	0	5,506	0	0

第 1 号介護予防支援事業に係る公正・中立性評価基準

公正・中立性の観点から留意する項目 (評価項目)	指標	評価基準
第 1 号介護予防支援事業	【対象者】 給付管理実績のある居宅介護支援事業所への委託を含む全利用者 【評価期間】 当該年度（4月～3月）で評価を行う。 【評価方法】 ①第 1 号訪問事業を位置づけた全利用者のうち、当該地域包括支援センターが所属する法人を位置づけた利用者総数の割合 ②第 1 号通所事業を位置づけた全利用者のうち、当該地域包括支援センターが所属する法人を位置づけた利用者総数の割合	評価期間において、評価方法の①及び②を合わせた割合が、50%未満。 ただし、50%以上であっても、正当な理由（※）がある場合は除く。
	※正当な理由 1 複数の事業所を紹介するなど適切なケアマネジメントを通じ利用者の希望を勘案した結果、当該法人（事業所）に集中している場合 2 事業所が廃止された場合	

※この評価基準については、随時、宇部市地域包括支援センター運営協議会に諮り、必要な見直しを実施する。

令和5年度 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント委託先一覧(東部第1包括→居宅)

設置法人	事業所名	契約月	件 数				
			初 回		継 続		合 計
			介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	
社会福祉法人 むべの里光栄	オパール光栄在宅介護支援センター	4月	5	10	183	649	847
	むべの里居宅介護支援事業所東芝中	4月	0	0	13	47	60
社会福祉法人 博愛会	宇部あかり園在宅介護支援センター	4月	0	0	3	8	11
有限会社エムエッチティー企画	あじす陽だまりの家居宅介護支援事業所	4月	0	0	12	0	12
株式会社妃先介護事業所	ケアマネセンター春	4月	0	0	1	0	1
医療法人 太白会	シーサイド病院居宅介護支援事業所	4月	0	0	13	0	13
ホームナース立花	立花居宅介護支援事業所	4月	0	1	0	12	13
福祉生活協同組合さんコープ	さんコープ・宇部居宅介護支援事業所	4月	0	0	1	0	1
有限会社 片倉温泉	片倉温泉居宅介護支援事業所	4月	3	1	31	2	37
三和ヒューマンサポート株式会社	西日本ケアプランセンター	4月	0	0	30	12	42
合同会社 いまむら	いまむら居宅介護支援事業所	4月	1	0	45	1	47
株式会社 河村福祉サービス	株式会社 河村福祉サービス海の家	4月	0	0	20	11	31
合同会社 かもめ	居宅介護支援事業所 かもめ	4月	0	0	24	0	24
一般社団法人宇部医師会	宇部医師会在宅介護支援センター	4月	2	1	12	19	34
合同会社 HACNAMATATA	ケアマネステーション Fun To Life	4月	3	0	89	21	113
合同会社 ひだまりねっと	ひだまりねっと	4月	0	0	11	0	11
山口アポロ石油株式会社	ドリームライフアポロ居宅介護支援事業所	4月	1	0	12	0	13
株式会社 きわなみ	きわなみ居宅介護支援センター	4月	0	0	12	24	36
ふらっとCOMM	ここからサポートセンター	4月	4	1	122	9	136
社会福祉法人 神原苑	神原苑在宅介護支援センター	4月	0	0	12	0	12
合同会社 和奏の響	居宅介護支援センター 結和	4月	0	0	24	0	24
医療法人 和同会	宇部リハビリテーション病院	4月	0	1	17	2	20
株式会社レナール	オアシスことしばケアセンター	4月	0	0	3	0	3
医療法人 博愛会	さるびあ在宅介護支援センター	4月	0	0	0	0	0
合同会社 和の会	なごみ居宅	8月	0	2	0	10	12
社会福祉法人 むべの里光栄	むべの里居宅介護支援事業所	8月	1	1	5	7	14
株式会社 YIICトラスト	希望苑	R6.1月	1	0	2	0	3
総 計	27事業所		21	18	697	834	1570

令和5年度 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント委託先一覧(東部第2包括→居宅)

設置法人	事業所名	契約月	件 数				
			初 回		継 続		合 計
			介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	
医療生活協同組合 健文会	宇部協立在宅介護支援センター	4月	0	0	47	25	72
社会福祉法人 むべの里光栄	むべの里居宅介護支援事業所 東芝中	4月	1	3	35	57	96
	むべの里オパール光栄居宅介護支援事業所	4月	4	1	124	464	593
	むべの里居宅介護支援事業所	4月	0	14	18	9	41
(株)河村福祉サービス	(株)河村福祉サービス	4月	0	0	24	7	31
	(株)河村福祉サービス 宇部南	4月	0	0	1	2	3
社会福祉法人 神原苑	神原苑在宅介護支援センター	4月	0	0	17	7	24
生活協同組合さんコープ	さんコープ・宇部居宅介護支援事業所	4月	1	1	26	4	32
(株) ニチイ学館	ニチイケアセンター 西岐波	4月	4	3	31	13	51
社会福祉法人 博愛会	宇部あかり園在宅介護支援センター	4月	6	6	109	96	217
医療法人 和同会	宇部リハビリテーション病院在宅介護支援センター	4月	0	0	13	4	17
社団法人 宇部市医師会	宇部市医師会在宅介護支援センター	4月	1	1	65	24	91
(株)愛憂会	ケアマネセンター 未来	4月	0	0	0	8	8
合同会社いまむら居宅 介護支援事業所	いまむら居宅介護支援事業所	4月	2	1	54	13	70
有限会社 片倉温泉 くぼた	片倉温泉居宅介護支援事業所	4月	3	0	39	10	52
有限会社 本池	上宇部居宅介護支援事業所	4月	0	0	12	0	12
合同会社 かもめ	居宅介護支援事業所 かもめ	4月	0	0	11	0	11
合同会社 和み会	なごみ居宅介護支援事業所	4月	0	0	11	12	23
有限会社 ミセスヘルパー	喜楽苑居宅介護支援事業所	4月	0	1	46	8	55
合同会社 ひだまりねっと	合同会社 ひだまりねっと	4月	1	0	54	5	60
医療法人 太白会	シーサイド病院居宅介護支援事業所	4月	0	0	7	0	7
合同会社 HACNAMATATA	ケアマネステーション Fun to Life	4月	2	5	122	84	213
株式会社姫先介護事業所	ケアマネセンター春	4月	1	0	15	3	19
サンキ・ウエルビィ株式会社	サンキ・ウエルビィ介護センター宇部	4月	0	0	11	0	11
株式会社ふらっとCOMM.	ここからサポートセンター	4月	4	2	21	39	66
レナール企画	昭和町共生苑在宅介護支援センター	4月	0	0	11	0	11
サクラ	ケアハウス桜ケアマネセンター	6月	1	1	5	10	17
医療法人聖比留会	厚南セントヒル病院居宅支援事業所	9月	1	0	4	0	5
社会福祉法人 博愛会	寿光園指定居宅介護支援事業所	R6.3月	0	0	0	1	1

株式会社 高井福祉	ケアプラン らびっと	R6.3月	0	0	1	1	2
総 計	30事業所		32	39	934	906	1,911

令和5年度 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント委託先一覧(西部第1包括→居宅)

設置法人	事業所名	契約月	件 数				
			初 回		継 続		合 計
			介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	
株式会社河村福祉サービス	河村福祉サービス	4月	0	0	9	0	9
	河村福祉サービス 海の家	4月	0	0	23	1	24
	河村福祉サービス 宇部南	4月	1	0	20	0	21
医療法人 和同会	宇部西在宅総合支援センター	4月	2	0	126	23	151
社団法人 宇部市医師会	宇部市医師会在宅介護支援センター	4月	1	1	39	17	58
有限会社フレンドサービス	フレンドサービス	4月	0	1	12	7	20
山口宇部農業協同組合	JA山口宇部居宅介護支援事業所	4月	3	2	29	16	50
合同会社ひだまりねっと	ひだまりねっと	4月	0	1	1	5	7
サンキ・ウエルビー株式会社	サンキ・ウエルビー介護センター宇部	4月	3	3	33	9	48
有限会社本池	上宇部居宅介護支援事業所	4月	0	1	11	4	16
医療法人 博愛会	寿光園指定居宅介護支援事業所	4月	1	0	6	0	7
株式会社きわなみ	きわなみ居宅介護支援センター	4月	6	5	134	100	245
(有)アシステッドリビング村重	山ぼうし居宅介護支援事業所	4月	1	0	28	0	29
立花居宅介護支援事業所	立花居宅介護支援事業所	4月	0	0	13	16	29
有限会社希	居宅支援事業所のぞみ	4月	0	1	10	8	19
社会福祉法人博愛会	宇部あかり園在宅介護支援センター	4月	0	0	0	7	7
特定営利活動法人きょう・生	ケアマネセンター共生	4月	0	0	12	12	24
合同会社 壱番街	ケアマネセンター TONTON	4月	1	0	20	0	21
三和ヒューマンサポート(株)	西日本ケアプランセンター	4月	3	5	49	50	107
医療生活協同組合健文会	虹居宅介護支援事業所	4月	0	0	12	0	12
医療法人博愛会	さるびあ在宅介護支援センター指定居宅介護支援事業所	4月	1	1	22	7	31
社会福祉法人扶老会	扶老会総合ケアセンター	4月	0	0	0	12	12
まどか福祉サービス株式会社	居宅介護支援事業者まどか苑	4月	0	0	43	11	54
株式会社姫先介護事業所	ケアマネセンター春	4月	0	1	0	3	4
社会福祉法人むべの里光栄	むべの里 居宅介護支援事業所	4月	5	25	204	1,246	1,480
医療法人聖比留会	厚南セントヒル病院居宅支援事業所	4月	1	0	9	12	22
合同会社 和奏の響	居宅介護支援センター 結和	4月	1	0	14	5	20
株式会社ふらっとCOMM.	ここからサポートセンター	4月	0	0	13	0	13
合同会社アズユー	プラスワン	5月	0	1	0	11	12

合同会社danran	ケアマネセンターいろはに	7月	1	0	13	0	14
有限会社片倉温泉くぼた	片倉温泉居宅介護支援事業所	10月	0	1	0	10	11
福祉生活協同組合さんコープ	さんコープ・宇部居宅介護事業所	12月	2	0	5	0	7
総計	32事業所		33	49	910	1,592	2,584